

調 査

第 99 号
(2008 年 12 月)

・ 内 容 ・

最近の産業動向
－世界的景気低迷の影響－

最近の産業動向 —世界的景気低迷の影響—

【要 旨】

I 主要産業の 2008 年度の見通し

世界経済は、欧米の景気後退が確実となり、現行のマクロ政策を前提とすると、2009 年に向けて 2001、02 年以来の「グローバル・リセッション」¹におちいる可能性が高まっている。日本経済は、世界的景気低迷の影響をうけ、輸出環境の悪化から、生産が足元で大幅な減少となるなど、景気後退局面が継続している。輸出の減少基調は強まっており、先行きの生産はさらに減少する可能性が高い。こうした中、弊行調査部では、今年 6 月に発表した「主要産業の 2008 年度見通し」（調査 No. 97 参照）の改定を行った。

2008 年度における主要産業の生産・販売・輸出等 19 指標をみると、図表 1 に示すように 16 指標で前年度減となり、このうち 10 指標が前年度に比べ 5 % 以上の減少となる見通しである。前回と比べると、ほとんどの指標で下方修正の改定となり、自動車国内生産台数、粗鋼生産量（鉄鋼）など前回の増加見通しから今回は減少見通しへ改定となった指標もある。

製造業は、外需の不振から、自動車、工作機械、電気機械など加工組立型で大幅な減少となるほか、素材型もこうした加工組立型の需要減をうけて減少が予想されており、軒並み前年度減となる見通しである。非製造業は、法人向けなど市場の広がりが見られる携帯電話累計契約数（通信）が引き続き前年度増を見込んでいるものの、今後の国内消費の減退から、大型小売店販売額（小売）や特別積合せトラック輸送量（貨物輸送）など多くの分野で減少する見通しである。

II 主要企業の 2008 年度業績見通し

中間決算発表時における主要企業の 2008 年度業績見通しについて産業別にみると、売上高は、石油化学、鉄鋼、小売、貨物輸送、電力、石油が原燃料価格などの高騰をうけて販売価格の引き上げを図り増収を見込む一方、自動車、工作機械、電気機械は世界的な景気低迷による販売数量の落ち込みや円高の進展などにより減収の見通しとなっている。損益面では、原料となる鉄スクラップ価格の下落を見込む鉄鋼と端末販売収支が改善する通信が増益となるほかは、軒並み減益となる見通しである。

年度当初の見通しと比較すると、図表 2 に示すように、鉄鋼、通信を除く産業で利益見通しが下方修正された。とりわけ海外市場向けに販売をしている自動車、電気機械など加工組立型産業や原燃料価格の大幅変動により燃料費が嵩んだ電力、在庫評価損を抱えた石油などのエネルギー産業が大幅な下方修正となっている。素材型産業では、鉄鋼が高級鋼を中心に価格引き上げを図り利益見通しを上方修正する一方、化学では価格転嫁が進まず下方修正と

¹ IMF の定義で世界全体の実質 GDP 成長率が 3 % を下回る状況。

なっている。

Ⅲ 世界的景気低迷と日本の産業への影響

世界的景気低迷の影響を、①海外景気、②国内景気、③円高、の視点から産業別にみると、図表3に示すように、国内市場の伸びが見込まれる通信を除き、ほとんどの産業でマイナスの影響をうけるとみられる。

製造業では、加工組立型を中心に内外景気の減速と円高の進展に伴い、需要減と価格下落の両面から収益で大きな打撃をうける。とりわけ自動車は、米国市場の回復が2010年以降になるとの見方もあり、当面厳しい収益環境が続くとみられる。素材型では、鉄鋼が自動車向け需要の落ち込みやアジア向け外需の減少の影響をうける。非製造業は、海外景気の低迷や円高の進展による影響はあまりないとみられるものの、国内景気の低迷は、国内産業活動の停滞や家計消費の低迷により、小売、貨物輸送などの産業にマイナスの影響を与えるとみられる。

世界的景気低迷が長期化・深刻化すれば、企業の収益基盤への影響は甚大となり、石油化学や工作機械、小売、貨物輸送など産業によっては業界再編につながる可能性がある。

[担当：産業調査・企画班 E-mail: report@dbj.jp]

図表1 主要産業の2008年度見通し（生産・販売・輸出等）

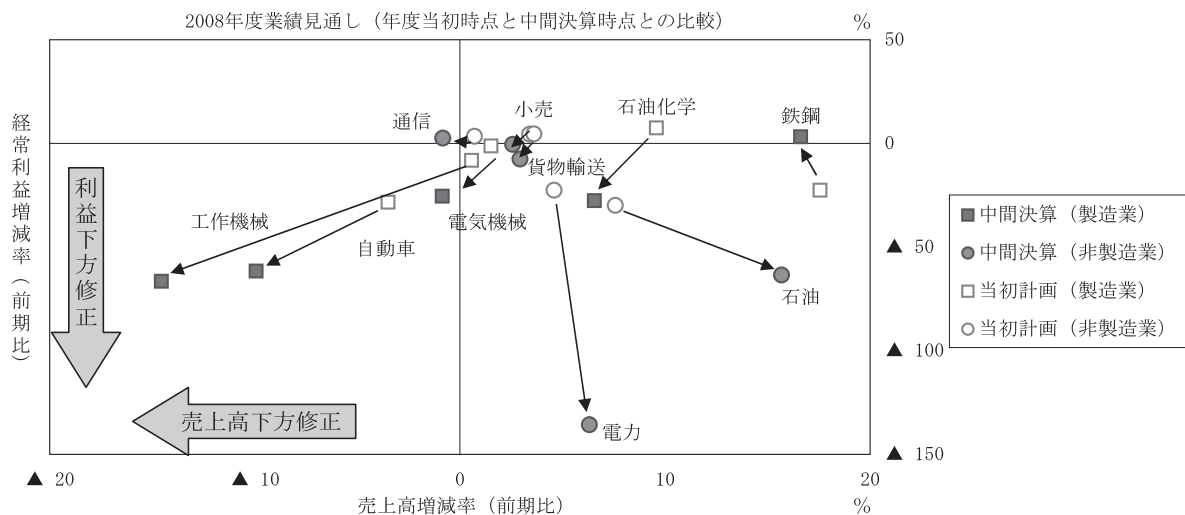
（単位：％）

				07年度 (実績)	08年度 (前回)*	08年度 (今回)	2008年度の見通し
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産	数量 ▲ 1.3	△	▲	世界的景気低迷による国内外の需要減少、中東など海外プラント稼働による供給過剰により、ほぼ全ての品目で前年割れ。大手各社は減産を強化しており、10月の実質設備稼働率は10年ぶりに90%割れ。需要回復が遅れれば業界再編も視野に。
			五大汎用樹脂出荷	数量 ▲ 0.1	△	▲	
		鉄鋼	粗鋼生産	数量 3.2	○	△	
			内需（普通鋼受注）	数量 0.3	○	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産	台数 2.5	○	▲	国内販売は減少が続く。国内生産・輸出は、上期は新興国・資源国向けなどにより好調であったが、下期は世界的景気低迷により急速な落ち込みを予想するため、通期では減少を見込む。大手各社の減産規模をみると、国内生産は5%減以上の可能性あり。
			国内販売	台数 ▲ 5.3	△	▲	
			輸出	台数 10.4	◎	△	
		工作機械	受注全体	金額 8.1	横ばい	▲	
			内需	金額 ▲ 1.5	横ばい	▲	
			外需	金額 17.5	横ばい	▲	
	電気機械	生産		金額 1.9	横ばい	▲	円高で輸出環境が厳しさを増す中、欧米に加え中国やインドなど新興国でも需要の伸び悩みが懸念されるほか、市況の下げ止まりも期待しがたいことから、前年割れ。
		輸出		金額 ▲ 0.0	横ばい	▲	
非製造業	小売	小売販売売額		金額 0.5	○	横ばい	上期は、ガソリン価格や飲食料品価格の値上げによる販売額の底上げがあったものの、今後は生活必需品以外の消費は減少することから、小売販売額は横ばい。衣料品の取扱割合の大きい百貨店など大型小売店販売額は減少。
		大型小売店販売額		金額 0.4	横ばい	△	
	貨物輸送（陸運）	特別積合せトラック輸送量	数量 ▲ 0.5	横ばい	△	△	トラック輸送は生産関連貨物に加え、消費関連貨物も消費減退による荷動き停滞により減少。J R 貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少により、全体では前年割れ。
		J R 貨物輸送量	数量 ▲ 1.1	△	△	△	
	通信	携帯電話累計契約数	台数 6.2	◎	○	○	法人向けや高齢者市場などの広がりがみられる中、引き続き増加。ただし、分離プランの導入に伴う端末価格の上昇などを背景として新規需要が減退し、累計契約数の伸びは鈍化。
	電力	販売電力量（10電力）	数量 3.4	○	横ばい	横ばい	上期は、気温が前年度より低かったことにより冷房需要が減少し、前年比0.2%増にとどまる。通期では、産業用大口の伸びにも鈍化傾向がみられ、横ばい。
	石油	燃料油国内販売量	数量 ▲ 2.4	△	▲	▲	ガソリン・灯油が引き続き減少となるなどほとんどの油種で減少。前年の反動増が見込まれていたナフサも最終需要が弱く回復は期待できず。

◎:5%以上の増加 ○:1%以上5%未満の増加
横ばい:1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)
△:1%以上5%未満の減少 ▲:5%以上の減少

2008年6月時点での弊行見通し（調査 No.97 参照）

図表2 主要企業（73社）の2008年度業績見通し



（出所）各社 I R 資料より作成。

（注）1. 主要企業として各業種で採り上げた企業数は次の通り。

石油化学（7）、鉄鋼（9）、自動車（7）、工作機械（3）、電気機械（9）、小売（16）、貨物輸送（5）、通信（4）、電力（9）、石油（4）

2. 各企業における次の指標を経常損益として読み替えている（括弧内は採用企業）。

税引前利益（本田技研工業、パナソニック、ソニー、N T T ドコモ）、税引前当期純利益（日立製作所、三菱電機、東芝）、継続事業税引前損益（三洋電機）、税金等調整前当期純利益（トヨタ自動車）

図表3 産業別にみる世界的景気低迷の影響

			海外景気	国内景気	円高	世界的景気低迷の影響
製造業	素材型産業	石油化学	▲▲	▲	▲	国内出荷より輸出の減少幅が大。鍵は中国需要回復のタイミングとユーザー産業の持ち直し。中東など海外プラント稼働による汎用品流入もあり、2010年頃まで好材料は少ない。各社は医薬など非石化部門（高付加価値品）への特化を進めるため、汎用品分野での業界再編の可能性も。
		鉄鋼	▲▲	▲	▲	堅調であったアジア向け外需と自動車など製造業向け内需の落ち込みにより、生産は減少に転じる。間接輸出も含めると世界的景気低迷の影響大。円高により、原料価格は低下するも、輸出は伸び悩み、汎用品の輸入圧力は強まるおそれ。
	加工組立型産業	自動車	▲▲	▲	▲▲	国内販売減少は続くが、海外販売減少の方がより深刻。米国市場の底打ち時期がポイント。欧州市場回復、新興国・資源国市場再成長、為替円高反転もそれ次第。2009年も収益面の苦戦が続くか。米国市場回復は2010年以降になるとの見方。
		工作機械	▲▲	▲▲	▲▲	内需、外需とも減少に歯止めがかからず、今後も同様の状況が続けば多くの企業の収益基盤に影響。アジアメーカーや米国メーカーとの価格競争が激化する可能性もあり、競争力維持のための業界再編も。
		電気機械	▲▲	▲	▲	デジタル家電や携帯電話、コンピュータなど主力製品の需要伸び悩みが2009年度にかけて顕著に。需給バランスの緩和を受けて、市況の低迷も続く見通し。輸出の約6割を占める電子部品・デバイスの回復時期が焦点。企業業績には逆風だが、M&Aによる海外展開には好機か。
非製造業	小売	—	▲▲	—	節約志向が一段と強まることから、P B 商品など価格訴求力のある商品を提供できる大手企業の競争力が相対的に強まり、中小企業を含めた業界再編が進む可能性も。円高差益還元による集客効果は生活必需品のみにとどまり限定的。大手スーパーなど積極的な海外展開を行っている一部の企業では海外景気低迷の影響も。	
	貨物輸送（陸運）	—	▲▲	—	長期的な減少傾向が続く中、国内産業活動の減速や家計消費の低迷により、輸送需要が一層減退するおそれ。事業者数過多であるため、輸送需要の停滞が長期化すれば業界再編の可能性も。	
	通信	—	—	—	直接的な影響は軽微。ただし、所得の伸び悩みから、固定通信費が削減される可能性あり。次世代規格として、N T T ドコモ他 3 社が L T E 採用を表明しているが、海外景気の低迷により、欧米キャリアが L T E の導入を後ろ倒しすれば、開発が遅れ、日本での商用化が遅れる可能性も。	
	電力	—	▲	—	原油価格の下落、円高は燃料費などのコスト削減に寄与。今後、原子力発電所の稼働率が上昇すれば、更に2009年度の増益要因に。一方で、海外景気の低迷は、国内産業に影響を与えつつあり、電力需要は伸び悩む可能性。	
	石油	▲	▲▲	—	夏場以降の価格低下にもかかわらず、国内景気の低迷により燃料油の内需は回復を見込めず。加えて海外景気の低迷により石化原料に対する需要や燃料油の輸出も先行き不透明。	

▲▲ 影響がかなりある ▲ 影響がある — 影響がそれほどない

目 次

1. 石油化学	6
2. 鉄鋼	14
3. 自動車	19
4. 工作機械	26
5. 電気機械	31
6. 小売	39
7. 貨物輸送（陸運）	47
8. 通信	52
9. 電力	59
10. 石油	64

<執筆担当者氏名>

総括	和田 敬記
	藤井 康雄

石油化学	埜 賢治
鉄鋼	本阿彌 俊治
自動車	埜 賢治
工作機械	大場 達史
電気機械	清水 誠
小売	高橋 夏誉
貨物輸送（陸運）	藤木 敬行
通信	小泉 輝
電力	洞 靖英
石油	鶴田 立一

石 油 化 学

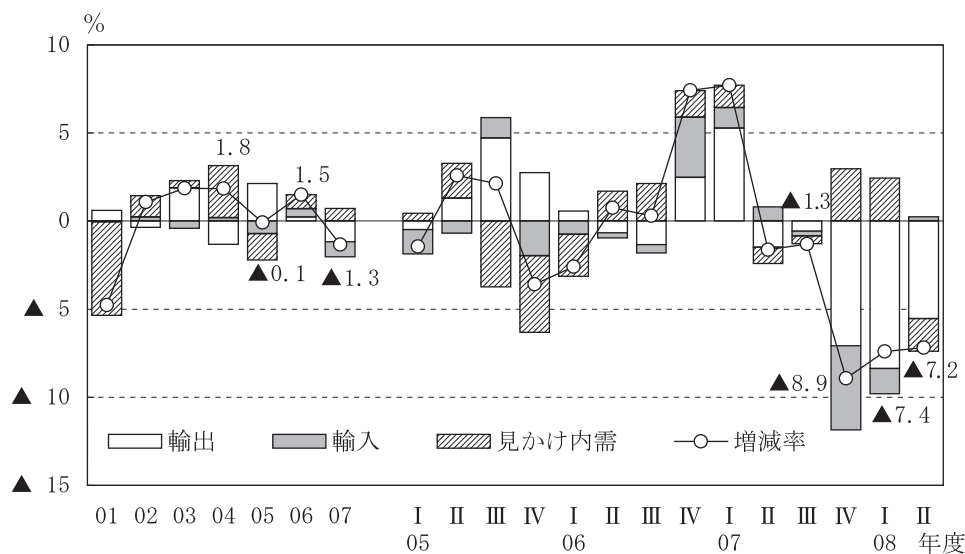
1. 国内エチレン生産

2008 年度上期（4－9 月）の国内エチレン生産量は、347 万トン（前年比 7.3%減）と減少した。内訳をみると、輸出（エチレン換算 91 万トン、同 22.2%減）が大幅に減少し、輸入（エチレン換算 24 万トン、同 10.4%増）が増加した。輸出は、特に中国向けが大きく落ち込んだ。

エチレン生産量を四半期別にみると、2007 年度第Ⅳ四半期には定期修理プラント数増加や火災事故に伴う設備操業停止などから大幅減少に転じ、以降はナフサ価格高騰による誘導品の収益悪化、中国をはじめとするアジア地域での急激な需要減退により、生産は大幅な減少が続いている（図表 1－1）。

2008 年度下期（10－3 月）のエチレン生産量は、世界的景気低迷を背景に、引き続き大幅な減少が予想される。鍵を握るのは輸出（エチレン換算ベース）の過半を占める中国向けであるが、玩具や包装材などの最終消費地である米国の個人消費が復調しない限り、回復は見込みにくい。また、ユーザー産業である電気機械、自動車、建設などでいずれも先行き不透明感が高まっていることも大きな不安材料である。

図表 1－1 エチレン生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）



（注）輸出入、見かけ内需はエチレン換算

（出所）石油化学工業会「石油化学関係統計」、経済産業省「化学工業統計」、財務省「貿易統計」

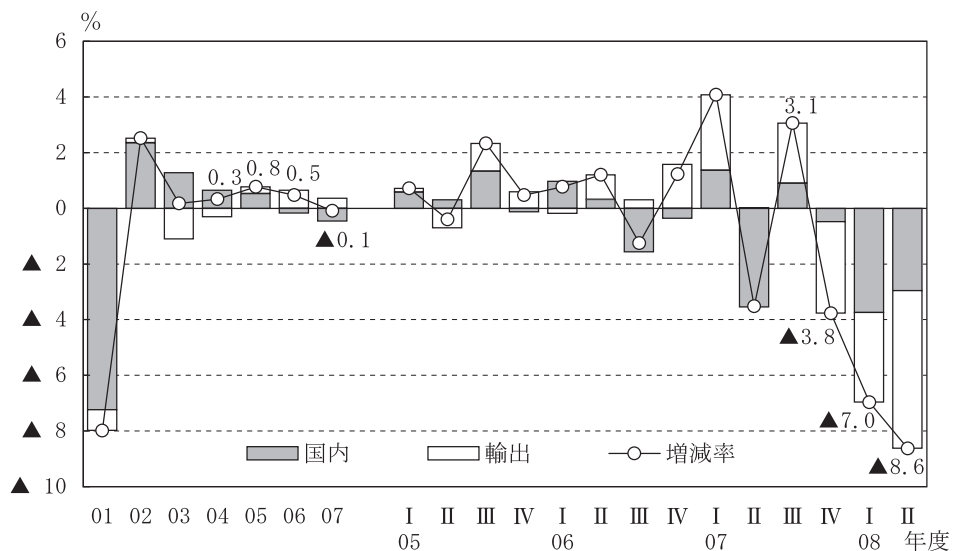
2. 出荷（五大汎用樹脂）

2008 年度上期の五大汎用樹脂の出荷数量は、輸出が 84 万トン（前年比 20.6%減）と大幅に減少し、国内出荷も 369 万トン（同 4.3%減）と減少したため、全体では 453 万トン（同 7.8%減）と大きく減少した。四半期別にみると、2008 年度第Ⅱ四半期は輸出の落ち込みがさらに拡大したことから、前年比 8.6%減と 2001 年度第Ⅱ四半期以来の大幅な減少となった（図表 1－2）。

樹脂別にみると、2008 年第Ⅱ四半期は国内出荷・輸出とも五大汎用樹脂全ての品目で減少した。国内出荷では L D P E（低密度ポリエチレン）が海外廉価品との競争激化や高付加価値分野の伸び悩みから減少となったほか、輸出では中国の電機向けが落ち込んだ P S（ポリスチレン）が減少に転じた（図表 1－3、同 1－4）。

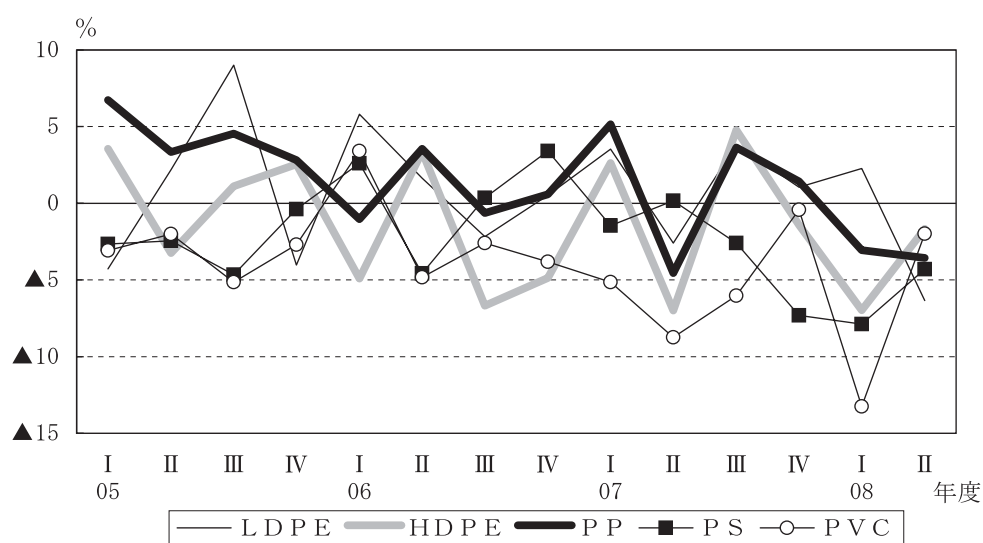
2008 年度下期の出荷数量は、総じて拡大は期待しにくい状況である。供給面ではアジアや中東における大型プラントの新增設に伴い更なる競争激化が進む。需要面では最終消費地である米国の需要減退などをうけて中国向け輸出が引き続き減少することに加え、景気低迷から国内出荷数量も減少すると見込まれる。

図表 1－2 五大汎用樹脂の出荷数量の増減率・寄与度（国内・輸出別）



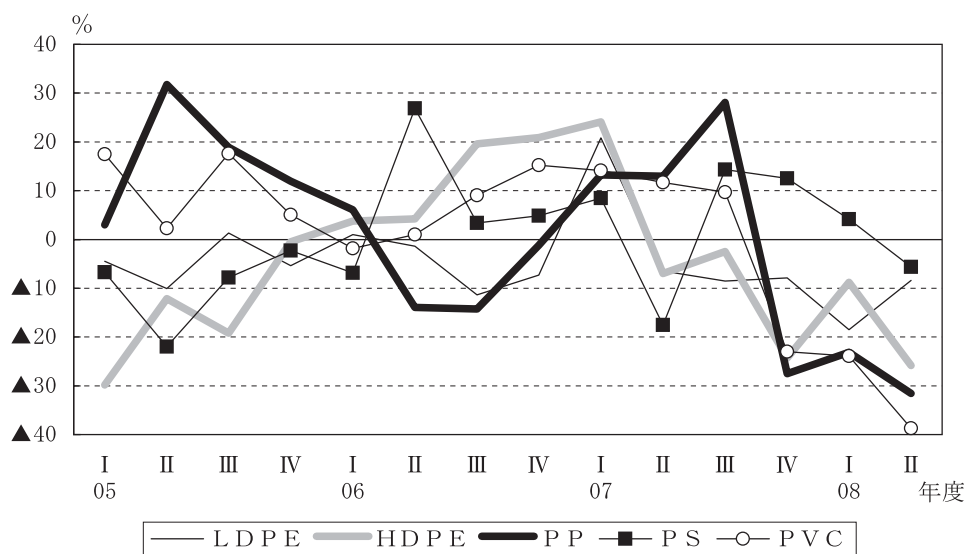
（出所）図表 1－1 に同じ

図表 1－3 五大汎用樹脂の国内出荷数量の増減率



(注) LDPE：低密度ポリエチレン、HDPE：高密度ポリエチレン、PP：ポリプロピレン、
PS：ポリスチレン、PVC：塩化ビニル樹脂
(出所) 図表 1－1 に同じ

図表 1－4 五大汎用樹脂の輸出量の増減率



(出所) 図表 1－1 に同じ

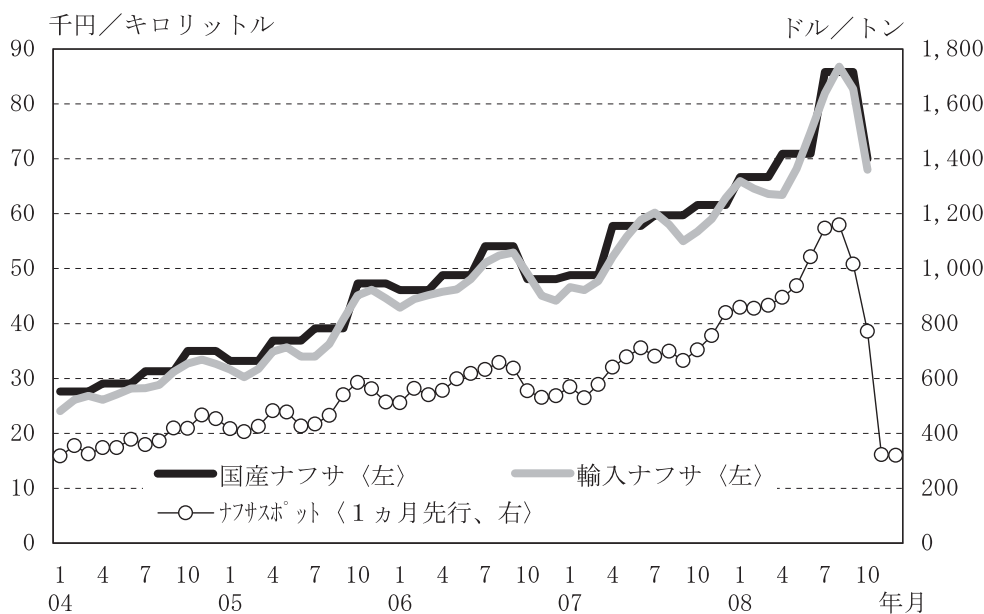
3. 市況（五大汎用樹脂）

石油化学製品の主要原料である国産ナフサ価格は、最も低かった 2003 年末時点は 24 千円／キロリットルだったが、2007 年度は 61 千円／キロリットル、2008 年度上期は 78 千円／キロリットルまで上昇した。

ナフサスポット価格はピーク時（7 月 4 日の 1,248 ドル／トン）から、足元はおよそ 4 分の 1 の 300 ドル／トン台まで急落した。需給緩和の要因として、①欧州での白油増産に伴う副生ナフサのアジア向け輸出増加（欧米でのガソリン・石化原料向けナフサ需要低迷）、②アジアでの需要急減によるエチレン設備の減産・稼働停止に伴うナフサ需要減少、③インドからのナフサ輸出増加などが挙げられる。国産ナフサ価格（7－9 月）は前月比 15 千円高の 86 千円／キロリットルと 4 期連続で史上最高値を更新したが、8 月以降は原油価格が急落しているため、次期の国産ナフサ価格は 6 万円台に下落する見通しである。アジア需要急減とナフサスポット価格急落をうけ、汎用品のアジア市況は 2003 年末の水準まで急落している。

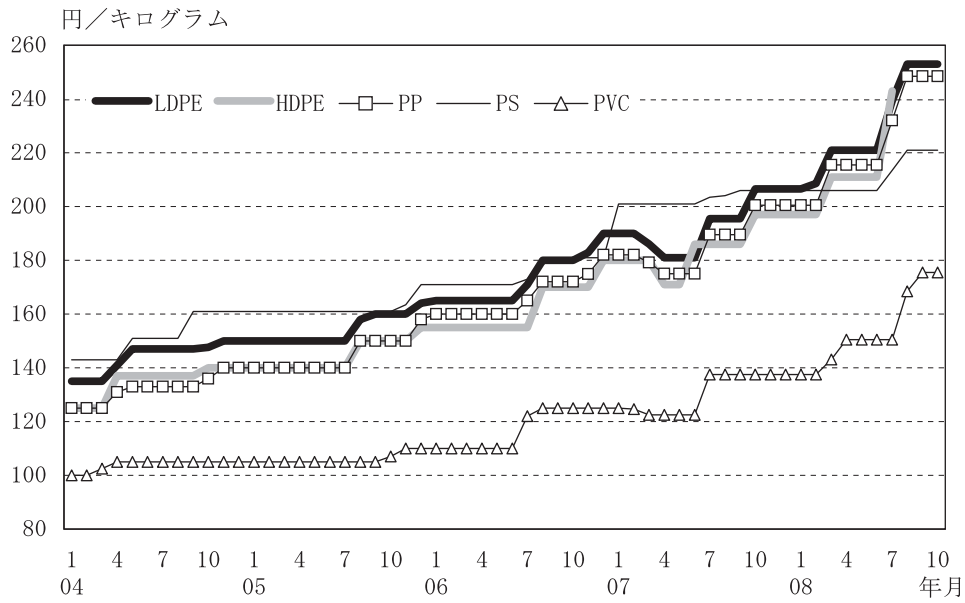
大手石油化学各社は、原材料価格にあわせて自動的に製品価格が引き上げられるナフサ価格連動契約（ナフサフォーミュラ）をユーザーと多く締結しているが、まだ交渉で行う分も残っている。足元では、確定ナフサ価格（7－9 月）に相応する採算是正や燃料・用役コストの積み残しを主張する石油化学各社と、足元のナフサ価格から値下げを要求しているユーザーとの間で交渉が難航している模様である（図表 1－5、同 1－6、同 1－7）。

図表 1－5 ナフサ価格



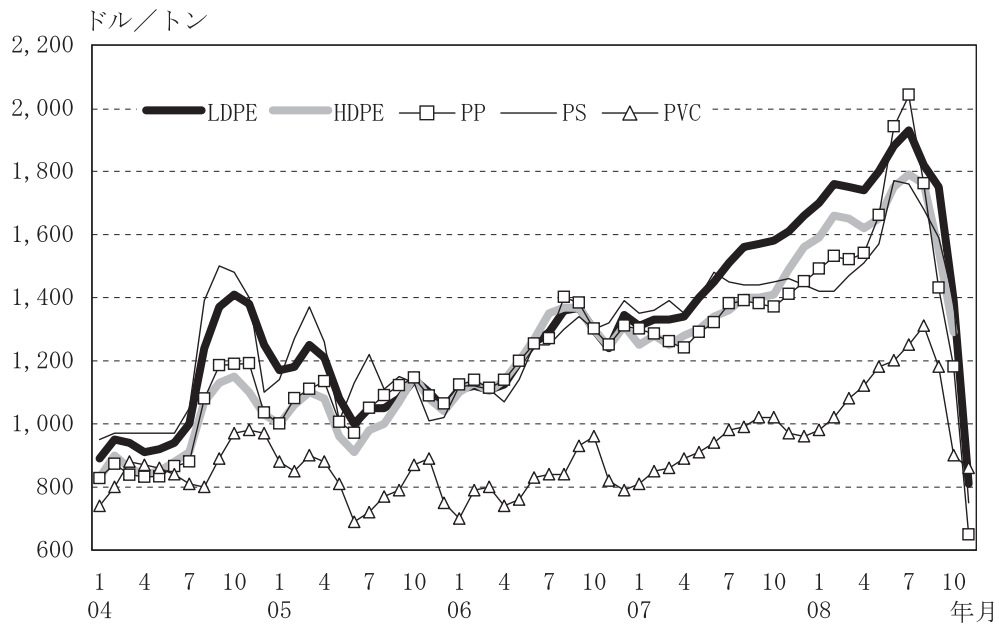
（出所）石油化学新報

図表 1－6 五大汎用樹脂の国内市況



(出所) 図表 1－5 に同じ

図表 1－7 五大汎用樹脂のアジア市況



(出所) 図表 1－5 に同じ

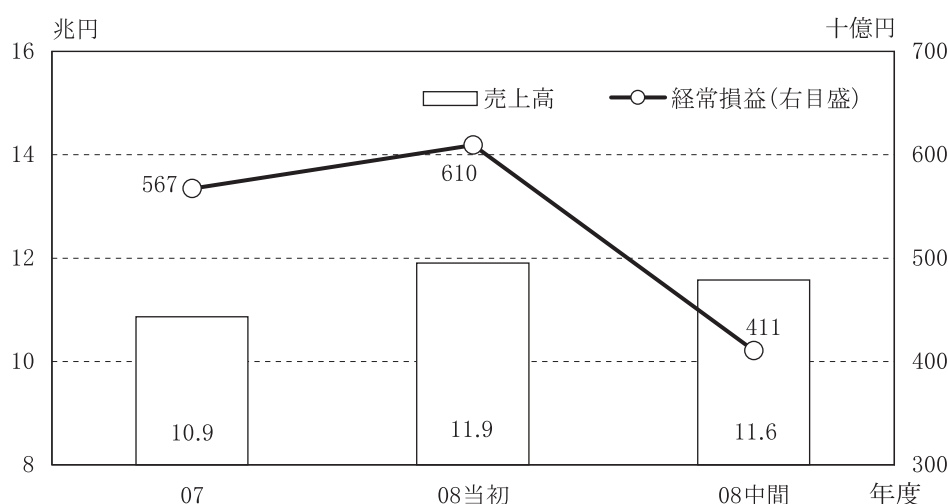
4. 決算修正動向

石油化学主要7社の2008年度決算（連結）は、増収減益となる見込みである。ここ3～4年続いた石油化学業界の好業績は大きな曲がり角を迎えつつある。

2008年度上期は、原料のナフサ価格高騰の一部を製品価格に転嫁したこともあり、全社が増収となった。しかし、製品価格転嫁の利幅が縮小していること、7月以降にピークを迎えたナフサ価格を製品価格が十分に反映できなかったこと、積極投資を背景とした投資コスト負担が増大したことなどをうけ各社は軒並み経常減益となった。石油化学部門の利益は総じて悪化しており、同部門が経常赤字となった会社もある（図表1－8、同1－9）。

2008年度下期は、原材料コスト減少というプラス材料はあるものの、国内ユーザー産業の先行き不透明感の高まりや中国市場をはじめ海外需要の一層の落ち込みをうけて、石油化学部門や電子材料部門の収益は更に悪化する見込みである。なお、相対的に景気後退の影響を受けにくい医薬品部門や農業化学部門は好調が見込まれる。各社は今後とも高機能化学品シフトなどを通じて収益の安定化・極大化を図る計画であり、そのための新規分野への投資を継続する方針である。

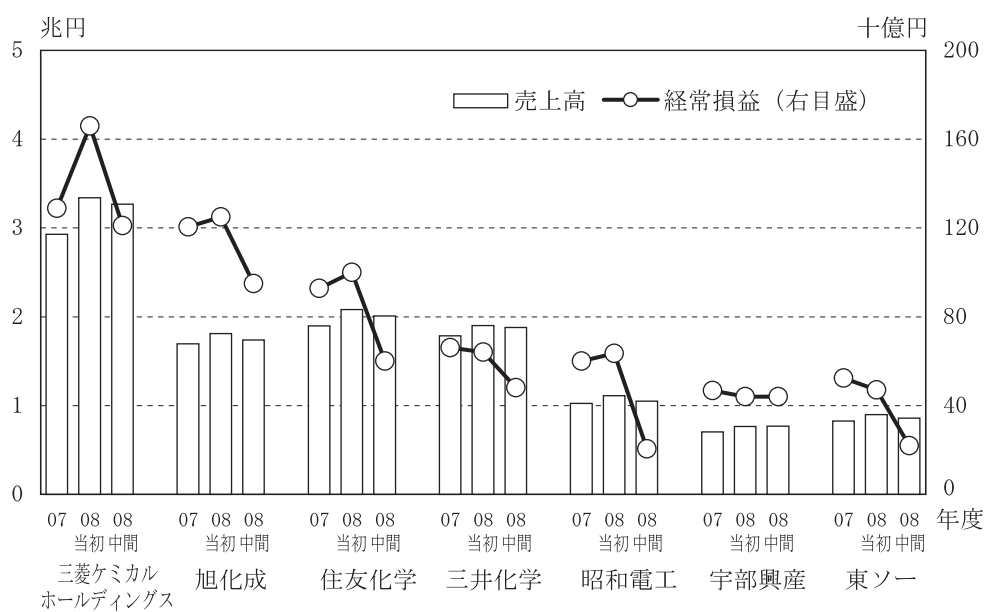
図表1－8 石油化学主要7社（連結）の決算動向



（注）主要7社：三菱ケミカルホールディングス、旭化成、住友化学、三井化学、昭和電工、宇部興産、東ソー

（出所）各社IR資料

図表 1－9 石油化学主要 7 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し

(出所) 各社 I R 資料

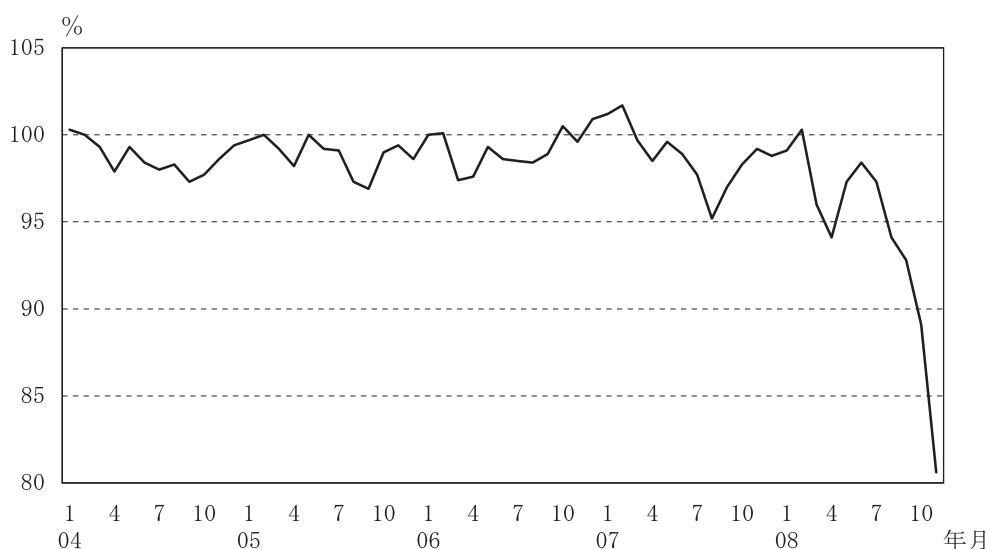
5. 世界的景気低迷の影響と見通し～アジアのエチレンセンター減産の広がり

アジア地域では、春先にいわゆる「2008 年問題」が顕在化した。一部中東諸国で稼働を始めた大型エチレンセンターの上工程で製造された安価なエチレンが、アジアに大量に流入し需給バランスを大きく悪化させた。エチレン価格が一気に崩れたため、シンガポールやインドネシアなどのエチレンセンターが減産を行って、価格は短期的に持ち直した。

こうした供給面での変調は短期間で収まったものの、今度は需要面において大きな役割を果たしてきた中国市場の変調が顕在化してきた。労働契約法の改正、加工貿易制度の見直しや金融市場引き締めなどに加え、今年に入ってから北京五輪での各種規制などがあったため、モノの流通が急激に鈍ってきた。中国の化学品市場が一気に調整局面入りしたため、中国国内だけでなくアジア地域のタイ、韓国、台湾のエチレンセンターは減産を実施し、更に稼働停止に追い込まれるエチレンセンターが相次いでいる模様である。なお、中国での化学品市場の落ち込みが短期的な買い控えなのか、実需が相当傷んでいるのかは見方がわかれている。

日本国内の大手エチレンセンターも、輸出の減少により夏場頃から減産を開始していたが、中国での誘導品の需要減退や採算悪化に伴い足元でさらに減産を強化している。11 月の実質稼働率は 80.6%と大きく落ち込んでおり、今後とも更なる悪化が見込まれる。

図表 1－10 国内エチレンセンターの実質設備稼働率



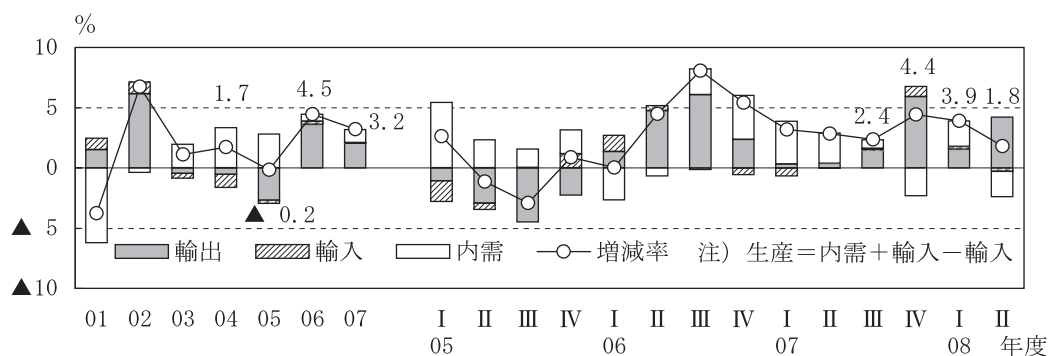
(注) 実質設備稼働率は、プラントの定修やトラブルによる損失を除いた実働能力ベース
(出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」

鉄 鋼

1. 国内粗鋼生産

2008 年度上期（4－9 月）の国内粗鋼生産は、輸出が堅調に推移し、前年比 2.9% 増となった。四半期別にみると、2008 年度第Ⅱ四半期は、建設向けが振るわず内需が再び減少となったものの、アジア向け輸出が好調に推移し、前年比 1.8% 増と 11 四半期連続の増加となった（図表 2－1）。

図表 2－1 日本の粗鋼需給

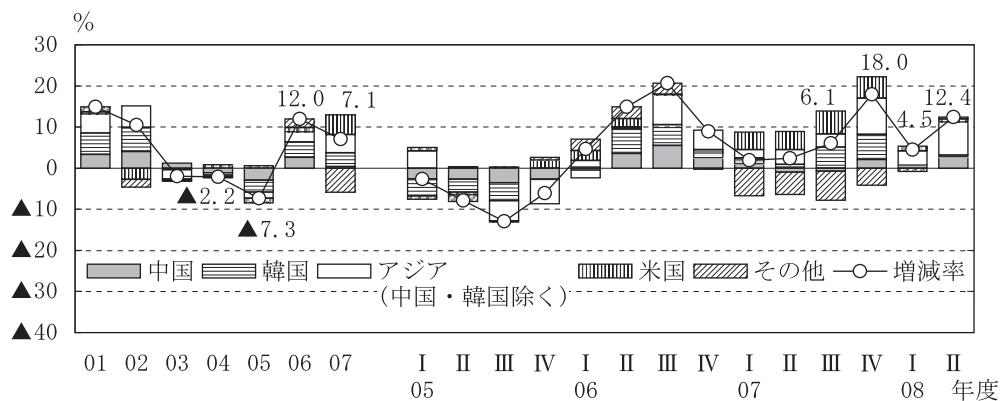


（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

2. 外需

2008 年度上期の鋼材輸出（全鉄鋼輸出量）は、アジア向けを中心に好調に推移し前年比 8.5% 増となった。四半期別に地域別内訳を見ると、2008 年度第Ⅰ四半期以降、主要仕向先である韓国が建設向け、製造業向けともに振るわず伸び悩んでいるものの、製造業が好調なタイ、インドネシアなど東南アジア向けが牽引し、全体では増加基調が続いている（図表 2－2）。

図表 2－2 日本の全鉄鋼地域別輸出

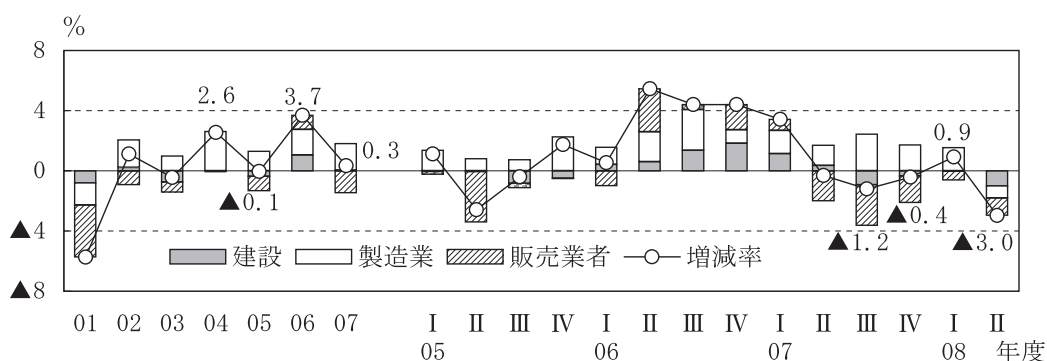


（出所）図表 2－1 に同じ

3. 内需

2008 年度第 I 四半期の普通鋼国内受注量は、製造業向けが好調を維持し前年比増加に転じたが、同第 II 四半期は、建設向け、販売業者向けに加え、製造業向けが減少に転じたことから前年比 3.0%減の減少となった。製造業向け受注は、造船向けが依然として好調を維持しているものの、8 月以降は自動車向けが減少に転じている。また、建設向け、販売業者向け受注は、2007 年 6 月の建築基準法改正を受けて建築需要が大幅に落ち込んだ反動増が期待されていたが、同第 II 四半期は低水準の受注に終わった（図表 2－3）。

図表 2－3 普通鋼受注

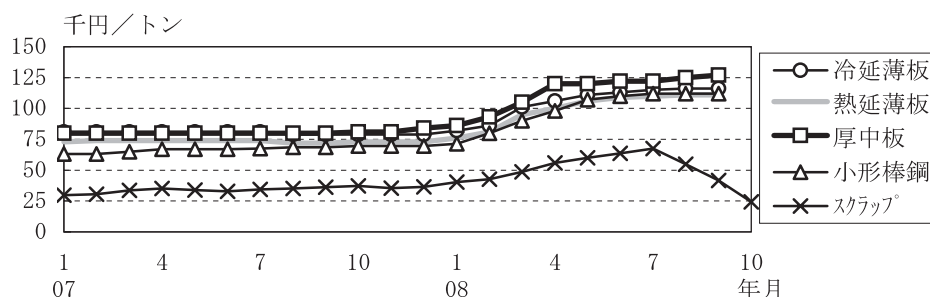


(出所) 図表 2－1 に同じ

4. 市況

2008 年の鋼材市中価格ならびにスクラップ価格は、世界的な鉄鋼需要増を背景に原材料価格高騰に伴う価格転嫁が進んだことから、年初より 7 月にかけて急上昇した。2 月から 7 月にかけての高炉メーカーと資源メジャーの価格交渉の結果、鉄鉱石が前年比 65～97%、原料炭が同 200%の値上げで決着し、鋼材ならびにスクラップの価格はこれに連動するように上昇している。7 月以降は、国内建設向け需要が落ち込むなか、電炉メーカーの減産強化の動きもありスクラップ価格が急落している。鋼材市中価格も、世界的景気低迷の影響をうけて海外の汎用品市況が弱含んでいることから、価格引き下げ圧力が高まっている（図表 2－4）。

図表 2－4 市況



(出所) 図表 2－1 に同じ

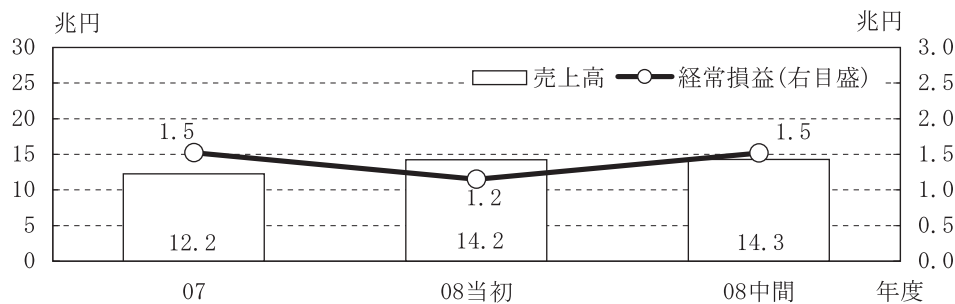
5. 決算修正状況

(1) 高炉主要4社

2008年度高炉主要4社は、年度当初¹、増収減益を見込んでいたが、輸出向けを中心に価格転嫁を進めたことや想定より原油や鉄スクラップ価格が下落したことなどを背景に中間決算では経常利益を上方修正し、前期並みの利益水準を見込んでいる。(図表2-5、同2-6)。

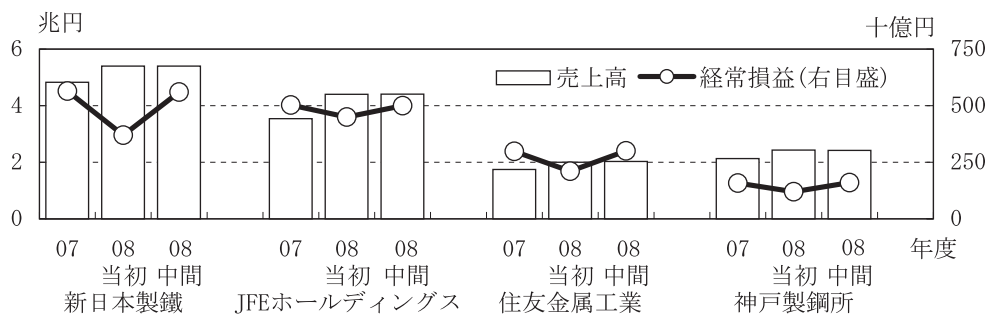
世界的な鉄鋼需要減少を受け、各社とも下期(10-3月)に減産を予定しているが、高級鋼へのシフトや不要設備除却による稼働率向上を進めてきたことから、現時点では海外メーカーや国内電炉メーカーに比べると減産開始時期は遅い。海外景気と日系メーカーの自動車生産台数の落ち込み具合によっては、更に減産される見込みであるが、現時点(2008年11月26日)での会社発表資料、報道などによる各社の減産割合は以下のとおりである。(新日本製鐵:2008年度下期対前年比14.8%減、JFEホールディングス:同9.6%減、アルセロールミタル:2008年度下期対前年比16.5%減)

図表2-5 高炉主要4社(連結)の決算動向



(注) 主要4社: 新日本製鐵、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所
(出所) 各社IR資料

図表2-6 高炉主要4社(連結)の会社別決算動向



(注) 2008年度は見通し
(出所) 各社IR資料

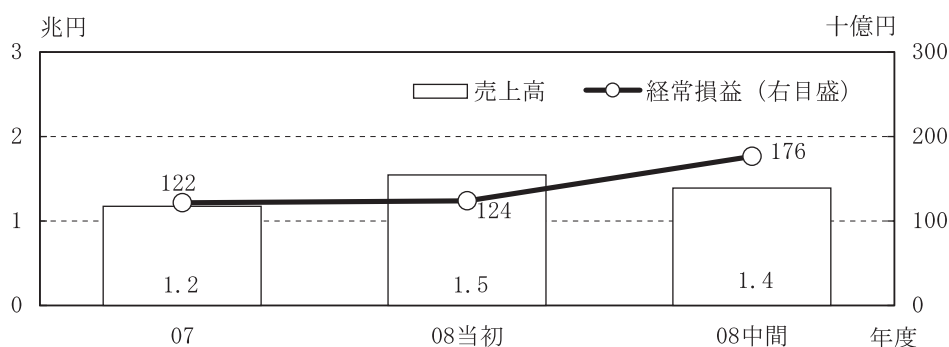
¹ JFEホールディングスについては7月に公表された2008年度業績見通しを採用(年度当初には公表されなかったため)。

（２）電炉主要６社

2008年度電炉主要６社は、当初計画ではスクラップ価格高騰に伴う価格転嫁による増収増益を見込んでいたが、中間決算では、売上高を下方修正、経常利益を上方修正している（図表２－７、同２－８）。

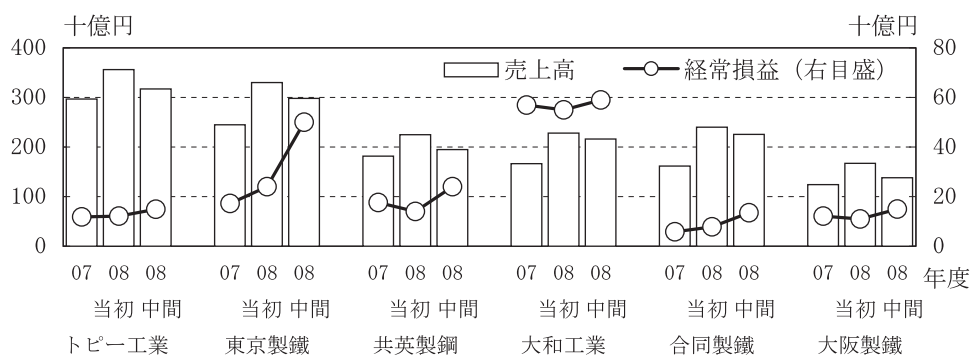
売上高下方修正の要因としては国内建設需要の更なる落ち込みによる販売数量減、経常利益上方修正の要因としては原材料である鉄スクラップ価格下落による製造コスト減をあげている。なお、各社ともスクラップ価格の動向が利益水準に大きな影響を与えるため、乱高下しているスクラップ価格の動向には今後、留意が必要である。

図表２－７ 電炉主要６社（連結）の決算動向（東京製鐵のみ単独）



（注）主要６社：トピー工業、東京製鐵、共英製鋼、大和工業、合同製鐵、大阪製鐵
（出所）各社ＩＲ資料

図表２－８ 電炉主要６社（連結）の会社別決算動向（東京製鐵のみ単独）



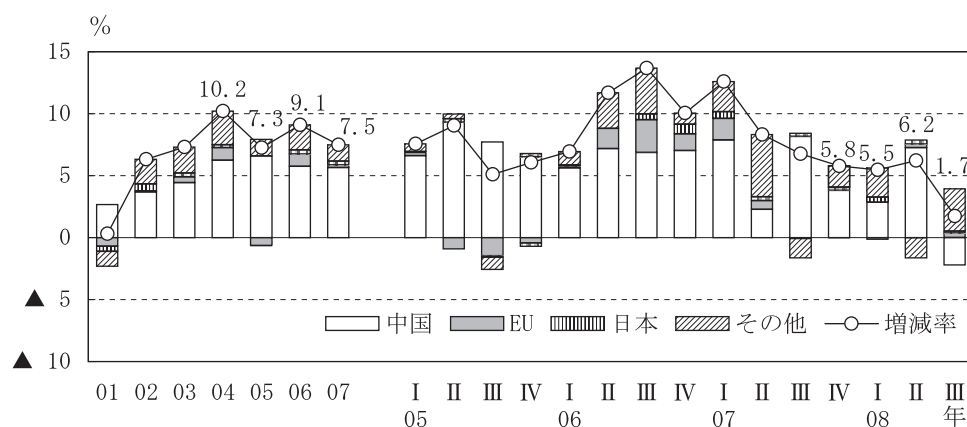
（注）2008年度は見通し
（出所）各社ＩＲ資料

6. 世界的景気低迷の影響と見通し

世界の粗鋼生産は、高成長が続く中国など新興国の需要増を背景に堅調な増加が続いてきた。しかしながら、2008年第Ⅲ四半期は、牽引役であった中国の生産が9月に7年11ヵ月ぶりに減少に転じ、落ち込んだ（前年比9.1%減）ことから、世界全体の伸びは減速している（同1.7%増）。中国では、4月から建設向け鋼材の一部の出荷が減少に転じ、8月から製造業向け鋼材の一部の出荷が減速しはじめ、棒鋼在庫は9月に同84%増となるなど在庫が積み上がっている。棒鋼の市況は6月から下落しており、当分在庫調整を余儀なくされる見込みである。こうした中、世界最大手のアルセロールミッタルをはじめとして主要メーカーは、世界的な鉄鋼需要減、市況下落を受けて減産を表明しており、第Ⅳ四半期の粗鋼生産は減少に転じる見通しである（図表2-9）。

国内粗鋼生産は増加基調が続いてきたが、10月の粗鋼生産（速報）は2年5ヵ月ぶりの減少となった（前年同月比2.7%減）。製造業向け普通鋼鋼材受注は、夏以降の欧米向け自動車輸出の減少を受けて国内自動車生産が落ち込んでいることなどから、8月以降、減少に転じているほか、輸出も世界景気の減速や円高の進展から伸び悩むことが予想されている。普通鋼鋼材受注の内訳をみると、輸出が約3割、国内建設向けが約3割、国内製造業向けが約4割（そのうち自動車向けが約2割）となっており、輸出と自動車向け需要の落ち込みは粗鋼生産に大きな影響を与える。国内鉄鋼各社は、こうした状況に対応して、需要に応じた生産を行うことを表明しており、国内粗鋼生産は年度末にかけて減少が続く見通しである。

図表2-9 世界の粗鋼生産



（出所）図表2-1に同じ

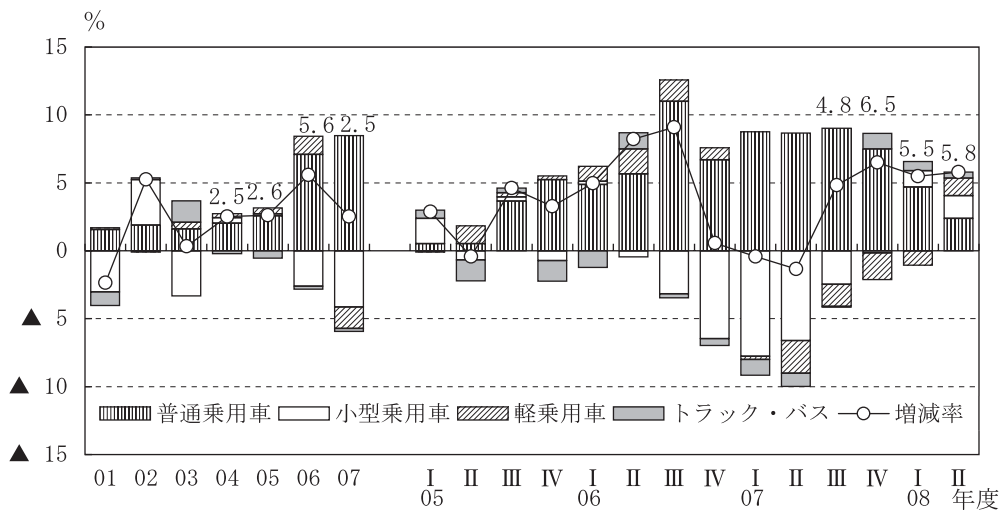
自動車

1. 国内生産

2008 年度上期（4－9 月）の四輪車国内生産台数は前年比 5.6%増の 579 万台と増加し、上期として過去最高を記録した。米国発の金融危機の影響が世界に本格的に波及する前であり、新興国・資源国向け輸出が牽引役となった。車種別にみると、普通乗用車（297 万台、同 7.0%増）が新興国・資源国向け輸出好調などをうけて大幅に増加したほか、小型乗用車（130 万台、同 6.5%増）と軽乗用車（67 万台、同 0.9%増）が新型車投入効果などにより増加に転じた。トラック・バスは、小型・軽トラックが引き続き減少したが、新興国・資源国向け輸出が好調な普通トラックやバスが増加したことが寄与し、84 万台（同 3.9%増）と増加した。四半期別にみると、普通乗用車が一貫して増加に寄与するなか、2008 年度第Ⅱ四半期は小型乗用車が増加し、軽乗用車も増加に転じたため、同 5.8%増となった（図表 3－1）。

2008 年度下期（10－3 月）の四輪車国内生産台数は、急減する可能性がきわめて高い。金融危機影響の色濃い米国・西欧市場の極度の不振に加え、牽引役であった新興国・資源国市場でも金融機関の与信審査厳格化などをうけ販売の伸びが鈍化しているため、輸出の伸びは期待しにくく、加えて国内販売も引き続き減少が見込まれる。こうした世界需要激変をうけて各社とも減産を強化しており、生産回復は少なくとも 2009 年度上期以降となる見通しである。

図表 3－1 国内生産台数の増減率・寄与度（車種別）



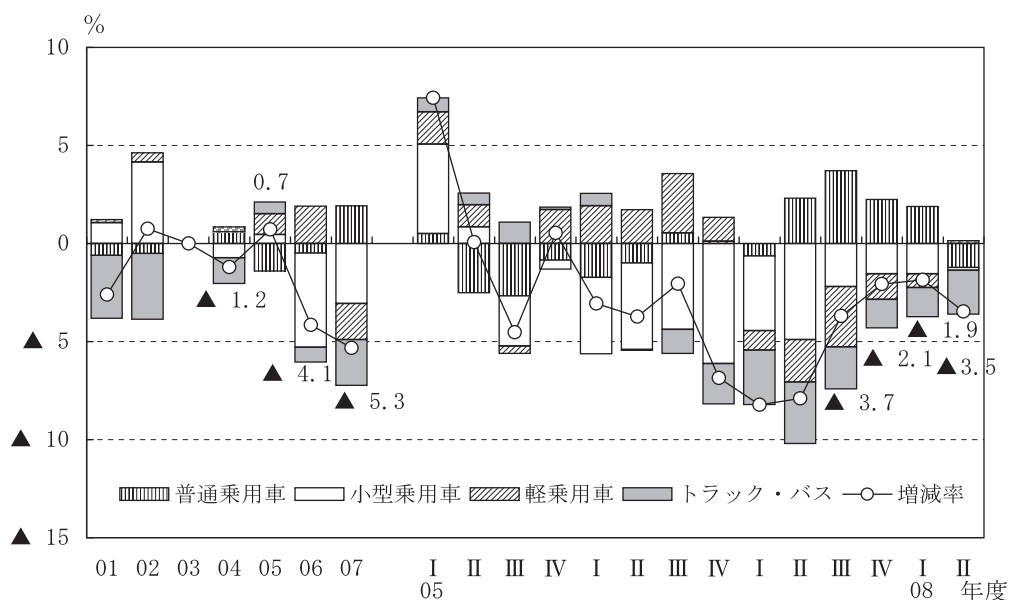
（出所）日本自動車工業会「自動車統計月報」

2. 国内販売

2008 年度上期の国内新車販売台数は、前年比 2.7%減の 241 万台と減少した。ガソリン高による買い控え、国内景気後退に伴う需要減退の影響が大きく響いた。車種別にみると、普通乗用車は引き続き増加したものの、軽乗用車や小型自動車が引き続き減少した。トラック・バスは、排ガス規制強化に伴う買い替え需要の剥落が続き、引き続き減少した。四半期別にみると、2008 年度第Ⅱ四半期は、小型乗用車は新型車投入効果の持続により減少幅が縮小し、軽乗用車がわずかながらも増加に転じた一方、普通乗用車が減少に転じた（図表 3－2）。

2008 年度下期の国内新車販売台数は、引き続き減少する可能性が高い。従来からの構造要因、すなわち人口減少と普及率飽和（新規購入層縮減）、平均使用年数上昇（買替サイクル長期化）、都市部若年層を中心とした自動車離れ（嗜好変化）などに、国内景気後退による雇用・所得環境や購入マインドの本格悪化が加わり、販売の下押し圧力になるとみられる。

図表 3－2 国内新車販売台数の増減率・寄与度（車種別）



（注）2004 年 1 月より統計区分がシャシーベースからナンバーベースに変更

普通・小型乗用車、普通・小型トラックにおける 2003 年度値は日本自動車販売協会連合会による推計値であるため、前年比は算出できない

（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

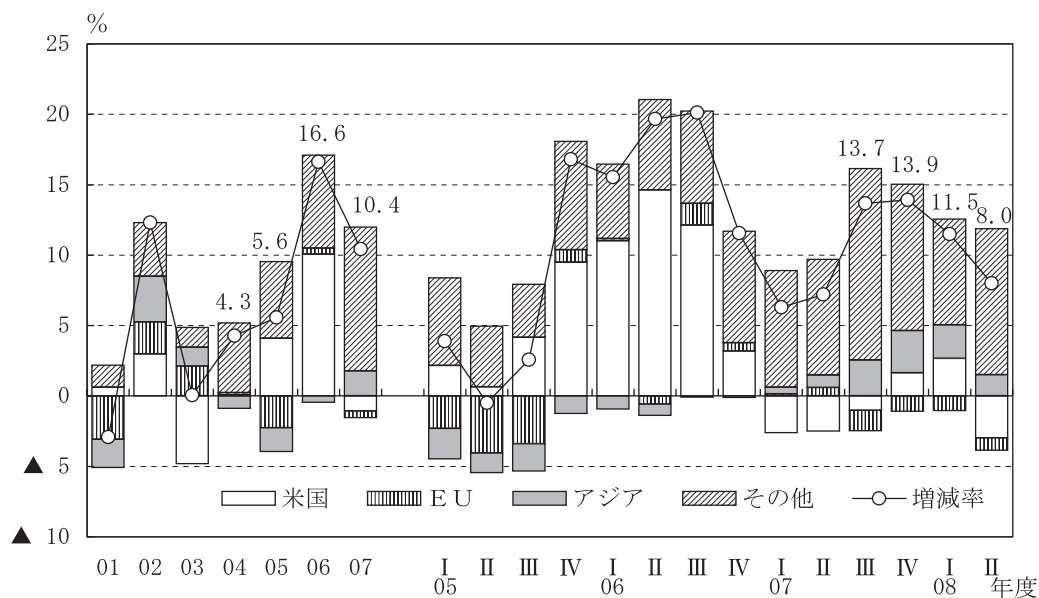
3. 輸出

2008 年度上期の四輪車輸出台数は、新興国・資源国向けの好調な伸びに支えられ 344 万台と、350 万台を超えた 1985 年、1986 年に続く過去 3 番目の高水準を記録した。

上期半ばまでガソリン価格高騰などをうけて燃費の良い日本車の人気が高まり、アジア、中近東、ロシア向け輸出が高水準を記録した。しかし、足元では米国発の金融危機の影響により 2008 年度第Ⅱ四半期は米国が大幅な減少に転じ、その他の地域でも伸びは鈍化したことから、4 四半期ぶりに一桁の伸びに留まった（図表 3－3、同 3－4）。

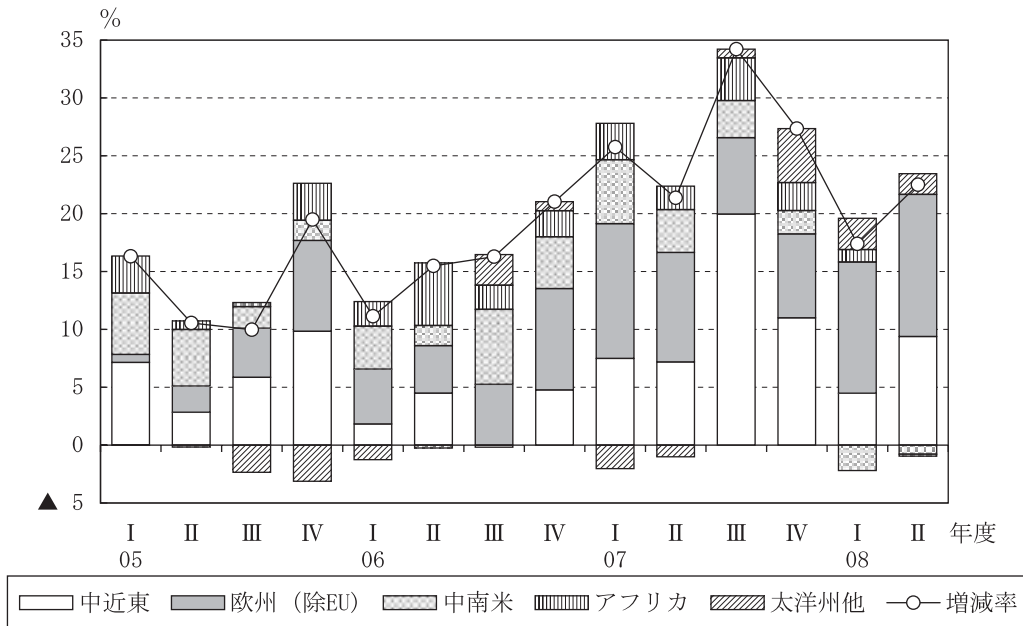
2008 年度下期の四輪車輸出台数は、米欧以外の地域がどこまで下支えできるかが大きなポイントである。最大ウェイトを占める北米向け輸出が景気後退や為替円高などをうけて引き続き大幅に減少する可能性が高く、EU は金融危機に伴う景気後退に加え CO₂ 規制導入が構造面での下押し圧力となる可能性が高い。アジア、中近東、ロシア向けなどの輸出がどこまで下支えできるかにかかっているが、足元ではこれら新興国・資源国市場においても金融機関による与信審査の厳格化から販売鈍化が鮮明になりつつあり、先行き不透明感が強まっている。

図表 3－3 輸出台数の増減率・寄与度（地域別）



（出所）図表 3－1 に同じ

図表 3-4 輸出台数の増減率・寄与度（その他地域詳細）



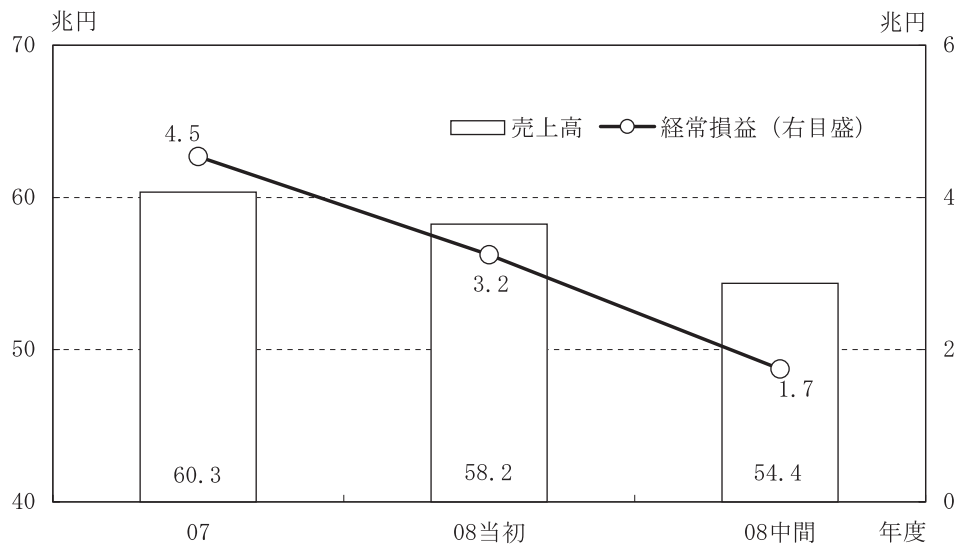
（出所）図表 3-1 に同じ

4. 決算修正動向

2008年度の自動車主要7社の決算（連結）は、各社とも大幅な減収減益となる見込みである。営業利益は5月発表時点の前年比3割減から一段と下方修正され、今回は同6割減を見込んでいる。米国発の金融危機を契機とした世界的景気低迷、為替円高、原材料価格高騰などが収益を直撃した形であり、当初予想よりもスパイラル的に悪くなっている。世界的景気低迷をうけ、各社とも世界販売台数見通しを大幅に下げており、2000年以降ほぼ毎年販売増を記録してきた「右肩上がり」の伸びが減少に転じる可能性が高い（図表3-5、同3-6）。

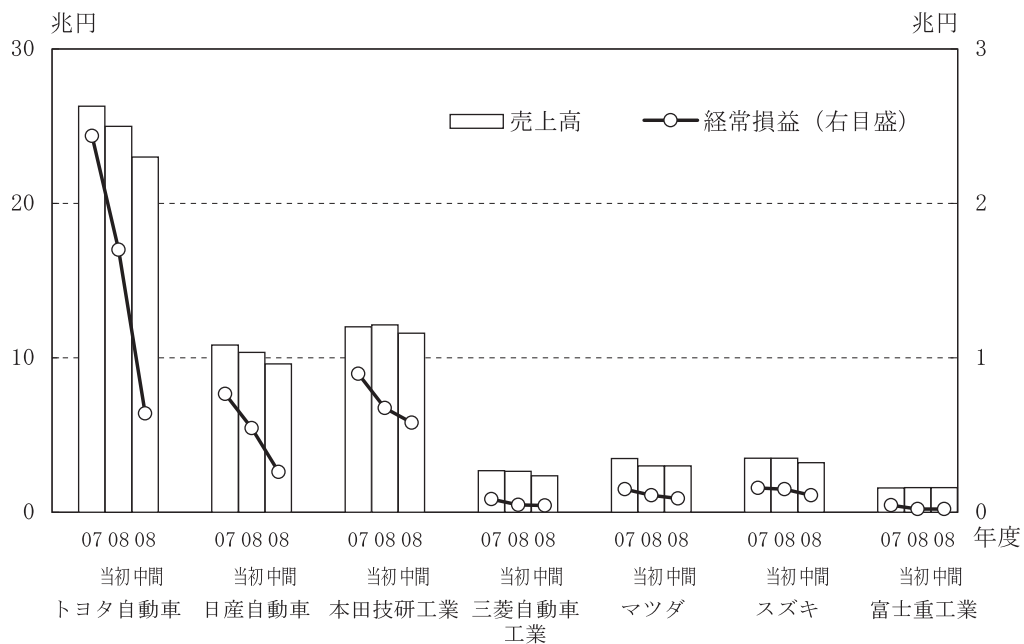
各社とも世界的景気低迷のなか、円の独歩高は当面続くとみている。具体的には下期の為替を100円／ドル程度としており、大きな収益下押し圧力となる。また、各社は鋼材など原材料価格高騰が当面続くと見込んでおり、各社の原価低減努力を奪うような形になる。このため、各社は生産調整や人員削減、設備投資や研究開発費の見直しなどコスト削減策をより一層強化している。

図表 3－5 自動車主要 7 社（連結）の決算動向



(注) 主要 7 社：トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、マツダ、スズキ、富士重工業
 米国会計基準採用会社は経常損益の代わりに税金等調整前純利益を使用
 (出所) 各社 I R 資料

図表 3－6 自動車主要 7 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し
 (出所) 各社 I R 資料

5. 世界的景気低迷の影響と見通し～世界市場の変化

米国の自動車市場の落ち込みは一層深刻になっている。11月の米国新車販売台数（乗用車＋軽トラック、以下同様）は年率換算 1,014 万台（前年比 36.7%減）と、1982 年 10 月以来の低水準まで落ち込んだ。メーカー別にみると、GM、フォード、クライスラーの米国勢が前年比 3～4 割減を続ける一方、夏頃までは比較的好調だった日本勢もほぼ全て同 3～4 割減となった（図表 3－7）。

2007 年夏に表面化したサブプライムローン問題で販売が低迷し、さらにガソリン価格高騰により大型車が深刻な販売不振に陥ったうえに、今回の金融危機が重なった。金融機関は自動車ローン与信審査を一段と厳格化しており、景気後退をうけて消費意欲も減退している。こうした状況下で大型車に限らず全ての車種が売れなくなり、小型車販売が堅調だった日本メーカーも足元の市場縮小の余波を受けている。各社はゼロ金利キャンペーンなどでテコ入れを図っているが、市場底入れの兆しはなかなかみえてこない。2008 年通期の米国新車販売台数は 1,300 万台前半となる可能性が高い。2007 年の 1,609 万台から前年比約 2 割減の大きな落ち込みとなる。2009 年に販売は底打ちするともいわれるが、本格回復にはほど遠い状況であろう。

米国発の金融危機の影響は、資源国・新興国市場にも及んでいる。世界各地で信用収縮の動きを背景とする銀行の金利の引き上げや与信審査基準の厳格化が、自動車販売押し下げに繋がっている（図表 3－8）。

例えば、ブラジルの自動車市場は、ここ数年二桁成長が続き、ほぼ全ての完成車メーカーが販売台数を増やしていた。市場拡大の要因は、①自動車ローン利用の急増、②資源価格上昇などによる経済の好調、③バイオエタノールが使用可能な F F V（フレックス車）への需要シフト、などがあった。世界的にみると非常に税金が高く（2006 年度国民租税負担率 39%）、かつ金利水準が高い（2008 年 10 月現在の政策金利 13.75%）にもかかわらず、自動車販売は好調であった。特に①は、かつてのハイパーインフレ時代からすると金利水準が低位であったこと、加えて金融機関の貸出態度が積極的だったことが大きい。ところが、足元では急速に販売増加ペースが落ちている。大手銀行系のファイナンス会社も自動車ローンの頭金ゼロをやめ、与信審査を厳格化している模様だ。10 月自動車販売は前年比ベースで減少に転じた。2009 年のブラジルの自動車販売台数は、これまでの拡大ペースは大幅に鈍化し、横ばいあるいは減少する可能性も出てきた。ただし、人口増、豊富な資源など、ポテンシャルは大きいと、足踏み後は再び拡大するだろうとみる向きが多い。

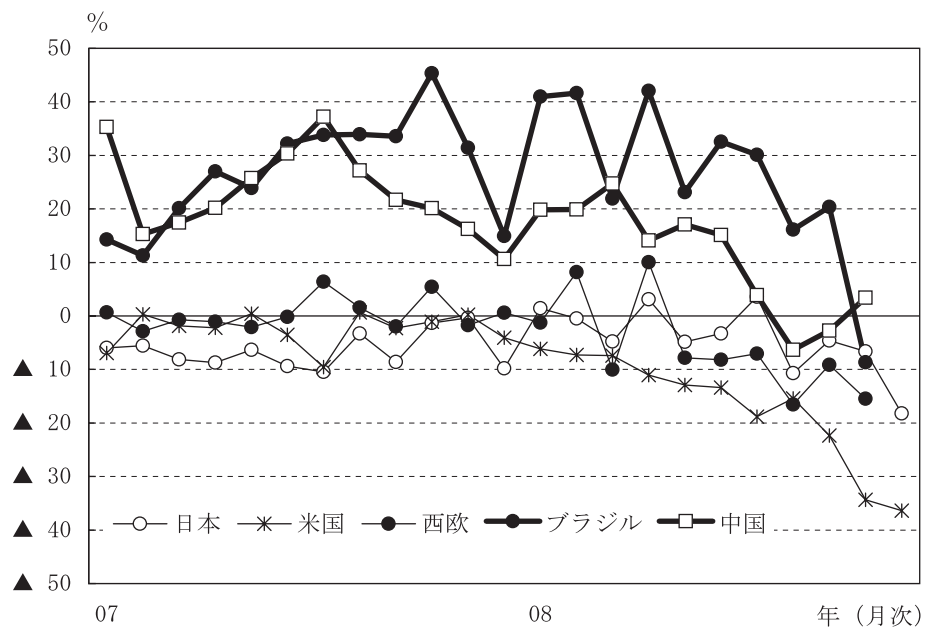
金融機関貸出態度の急激なシュリンクによる自動車販売への影響は、他の新興国・資源国（ロシア、中国、ASEAN 各国など）にも影響が大きく出ているようであり、今後の動向が注視される。

図表 3－7 米国新車販売台数



（出所）米国商務省

図表 3－8 各国新車販売台数の増減率



（出所）日本自動車工業会、世界各国自動車工業会

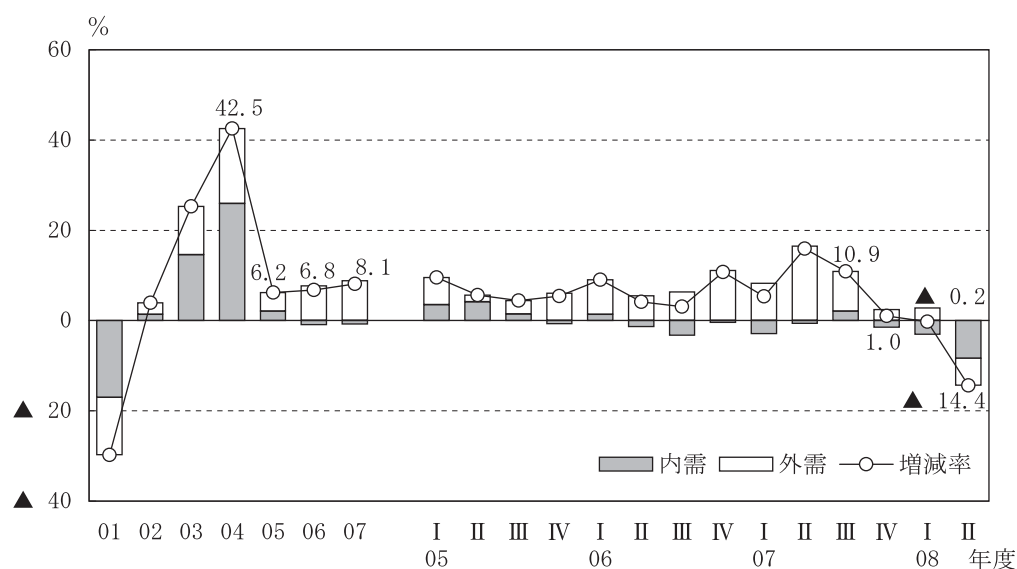
工 作 機 械

1. 受注

2008 年度上期（4－9 月）の工作機械の受注は、内需（前年比 12.9%減）、外需（同 3.1%減）とも減少となった。内需は、重厚長大産業（航空機、造船など）向けが好調であったものの、主力の自動車・一般機械向けが、国内景気後退による設備投資の延期や取り止めの影響を受けて振るわず減少となった。外需は、全ての地域向けで受注がピークアウトし、減少に転じた。四半期別にみると、内需は 2007 年度第Ⅳ四半期から減少継続となっており、牽引役であった外需も 2008 年度第Ⅱ四半期に減少に転じた結果、同第Ⅱ四半期の受注額全体は前年比 14.4%減と大きく減少することとなった（図表 4－1）。

2008 年度下期（10－3 月）については、内需は、減産などの生産調整が見込まれる主力の自動車・一般機械・電気機械向けの一層の減少が予想される。外需は、世界景気後退の影響により主要地域（アジア、欧州、米国）に加え、ロシアなどの新興国でも需要の伸びは見込みにくく、2009 年度は更に悪化するという見方もあるなど、受注全体は弱含むものと考えられる。

図表 4－1 受注額の増減率・寄与度（内外需別）



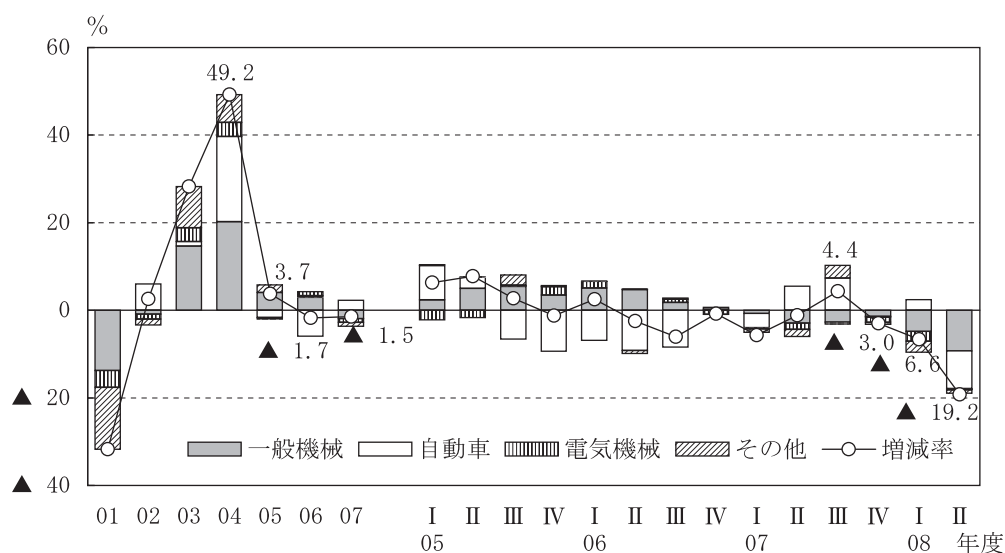
（出所）日本工作機械工業会

(1) 内需

2008 年度上期の受注額は、前年比 12.9%減の 3,093 億円であった。重厚長大産業（航空機、造船など）向けは好調を維持しているものの、自動車向けは、自動車メーカー各社が減産に踏み切ったことにより 2008 年度第Ⅱ四半期は前年割れとなり、上期は前年比 10.9%減となった。また、一般機械向け（同 15.4%減）や電気機械向け（同 21.6%減）も国内景気後退の影響などによる消費の落ち込み（デジタル家電などの出荷伸び悩み）や設備投資実施の延期・取り止めが見られ、受注環境は悪化している（図表 4－2）。

2008 年度下期は、国内景気の後退局面が続き、金融機関の与信姿勢も慎重になっているため、主力の自動車・一般機械・電気機械向けをはじめとして受注環境の更なる悪化が見込まれる。

図表 4－2 受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）

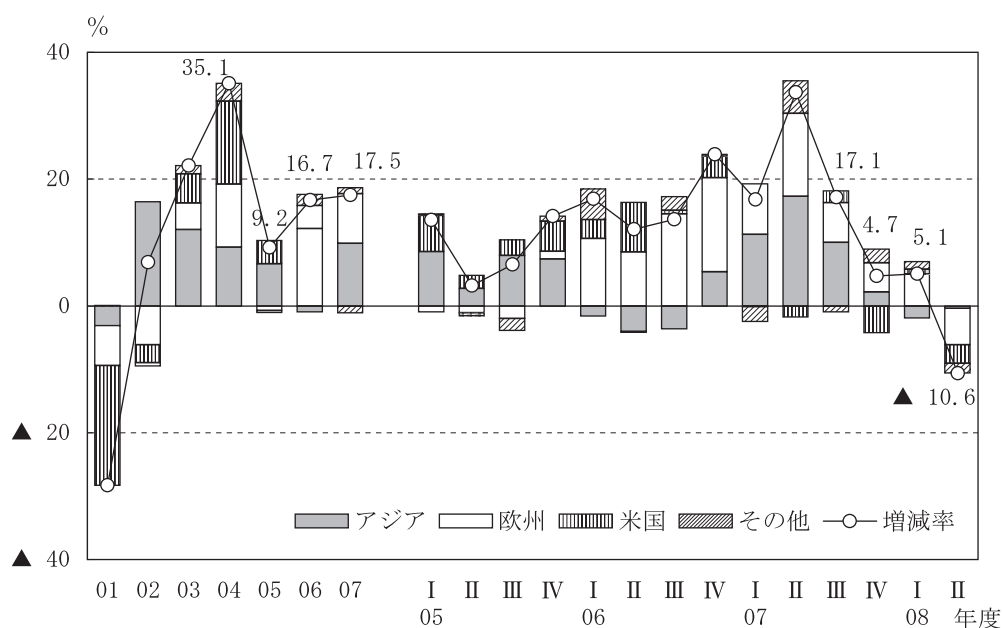


(2) 外需

2008 年度上期の受注額は、前年比 3.1%減の 4,292 億円と減少に転じた。2008 年度第 I 四半期は好調な欧州市場で受注が増加し、アジア市場の不振を補っていたが、同第 II 四半期になると、世界的な景気後退を背景に全ての地域で受注環境が悪化し、二桁の減少となった。業種別では、エネルギー産業・重厚長大産業（航空機、造船など）向けは好調を維持しているものの、自動車メーカー各社（トヨタ、米ビッグスリーなど）が世界規模で減産を強化していることにより主力の自動車向けが振るわず、受注環境は厳しさを増している（図表 4－3）。

2008 年度下期は、自動車生産の急激な回復が見込みにくいことなどから、厳しい受注環境の継続が予想される。

図表 4－3 受注額（外需）の増減率・寄与度（地域別）



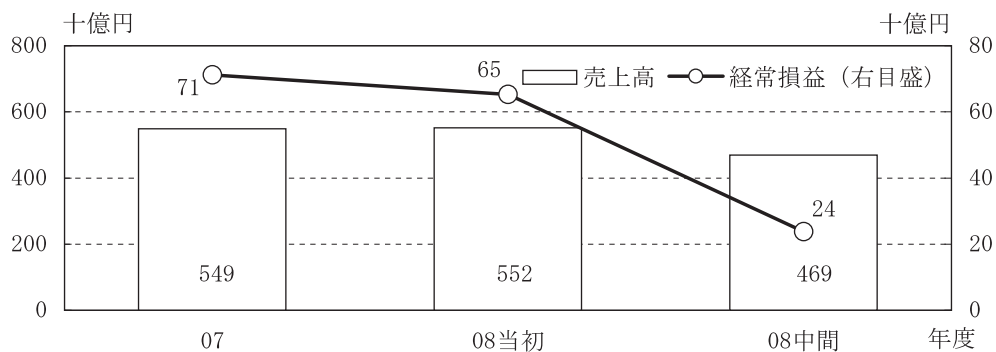
(出所) 図表 4－1 に同じ

2. 決算修正動向

2008年度の工作機械主要3社の決算（連結）は、各社とも大幅な減収減益となる見通しである。経常利益は、5月発表時の前年比1割減から一段と下方修正され、現時点では同7割減を予想している。世界的な景気後退、為替円高の急激・大幅な進行、原材料価格（鋳物・鋼材など）の高止まりが大きく収益を圧迫しており、コスト削減などの合理化を実施しているものの収益低下を吸収するに至っていない（図表4-4、同4-5）。

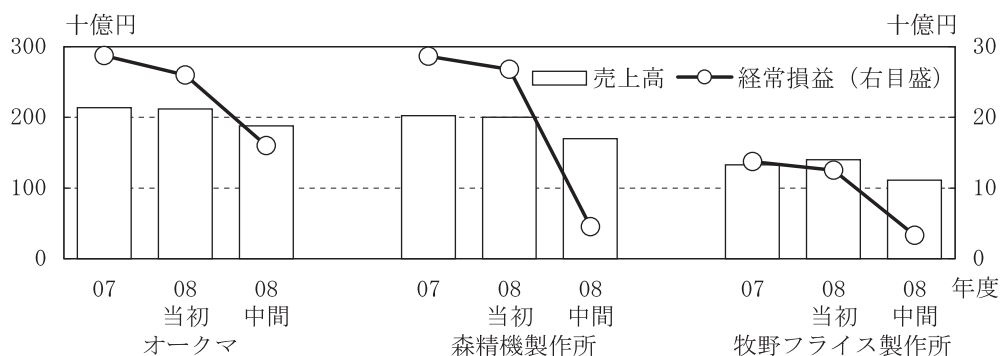
このような状況を踏まえ、各社は汎用性の高い中・小型機の減産と引き合いの強い大型機に対応できる生産ライン変更をセットで実施して生産性向上や納期の大幅短縮に努めたり、協力会社を含めたサプライチェーンの最適化、無人化・省力化加工設備導入による生産効率向上、競争力維持のための研究開発体制の強化などの施策を打ち出している。

図表4-4 工作機械主要3社（連結）の決算動向



(注) 主要3社：オークマ、森精機製作所、牧野フライス製作所
(出所) 各社IR資料

図表4-5 工作機械主要3社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008年度は見通し
(出所) 各社IR資料

3. 世界的景気低迷の影響と見通し

世界的景気低迷により金融機関の与信姿勢が慎重になるなか、主要市場（アジア、欧州、米国）、新興国市場とも、世界市場の成長を見込んでいた需要家の設備投資意欲が薄れていることや資金不足による更新投資（新製品導入）の先送りが増えていることから、工作機械各社は、既に減産に着手している。

現時点では、日本メーカーが得意とするのは複合加工機に代表される高級機で、汎用機を得意とするアジアメーカー（韓国、台湾、中国）や米国メーカーと棲み分けができているものの、世界的景気低迷が長期化すれば価格競争が激化する可能性がある。このため、日本メーカーにとっては、ブランド力を含めた競争力を維持するために販売・サービスや新製品を生み出すための研究開発に対して十分な人的・物的資源や資金力を注ぎ込み、先行者としての優位性を確保していくことが不可欠となる。

経営環境が好転せず、収益確保も厳しい状況が続くのであれば、十分な人的・物的資源や資金力を確保して競争に勝ち残るべく、他メーカーとの再編・統合も視野に入れていくことが必要になるだろう。

電 気 機 械

1. 生産

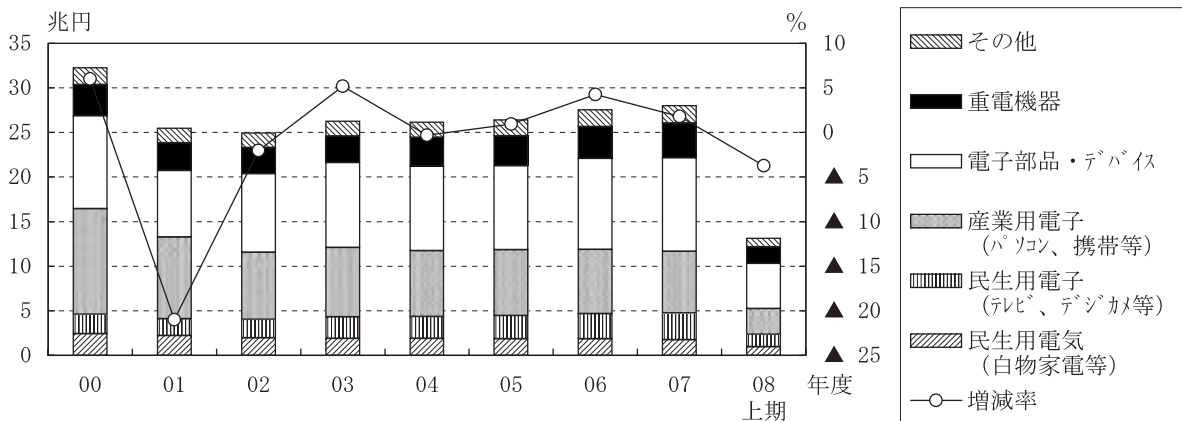
電気機械は、民生用電気（白物家電）、民生用電子（デジタル家電など）、産業用電子（コンピュータ、通信機器）、電子部品・デバイスおよび重電の5部門から構成される。

2008 年度上期（4－9 月）の生産額をみると、民生用電気（前年比 2.7%増）は、猛暑効果でエアコンおよび冷蔵庫の販売が好調に推移し、重電（同 0.3%増）も、回転（モータなど）・静止（変圧器など）などが堅調だったものの、携帯電話やパソコンの低迷が続く産業用電子（同 13.0%減）、集積回路や受動部品などが落ち込んだ電子部品・デバイス（同 2.1%減）、デジタルカメラやビデオカメラなどが二桁減となった民生用電子（同 2.5%減）の減少が大きく、全体で同 3.7%減となった（図表 5－1）。

四半期別にみると、2007 年度第Ⅲ四半期をピークとして、その後、ウエイトの大きい電子部品・デバイスが減速したことから、同第Ⅳ四半期は同 0.4%増にとどまった。2008 年度第Ⅰ四半期には、産業用電子や民生用電子が前年割れとなり、同第Ⅱ四半期には、電子部品・デバイスも市況の低迷と輸出の落ち込みを受けて減少に転じたため、全体の減少幅が拡大している（図表 5－2）。

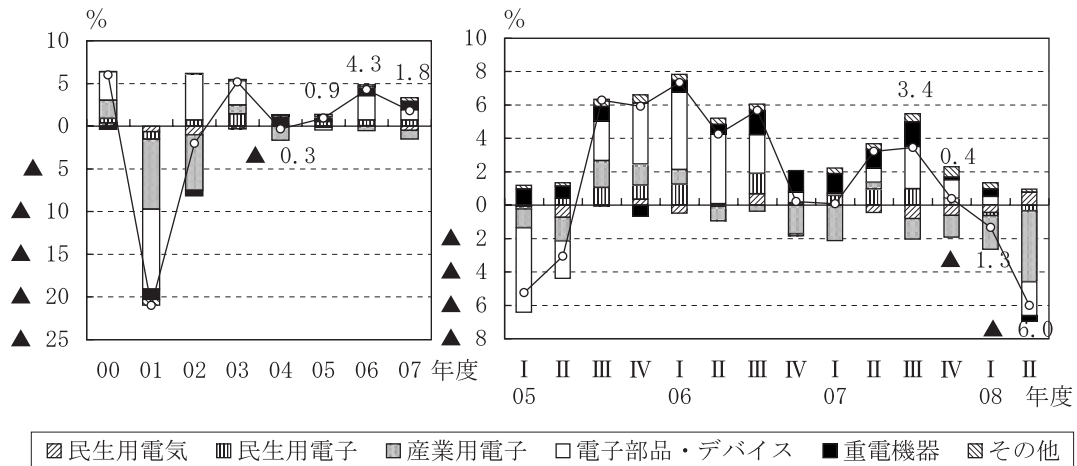
電気機械の生産は、2004 年度の在庫調整を経て、その後は増加傾向が続いてきたが、2008 年度に入り、調整局面を迎えている。円高により輸出環境が厳しさを増す中、欧米に加えて、中国やインドなど新興国でも需要の伸び悩みが懸念され、単価の下げ止まりは期待しがたい。このため、2008 年度の生産は、前年割れが避けられない情勢にある。

図表 5－1 電気機械セグメント別国内生産額



（出所）電子情報技術産業協会、日本電機工業会、経済産業省「機械統計」

図表 5－2 電気機械の生産額の増減率・寄与度



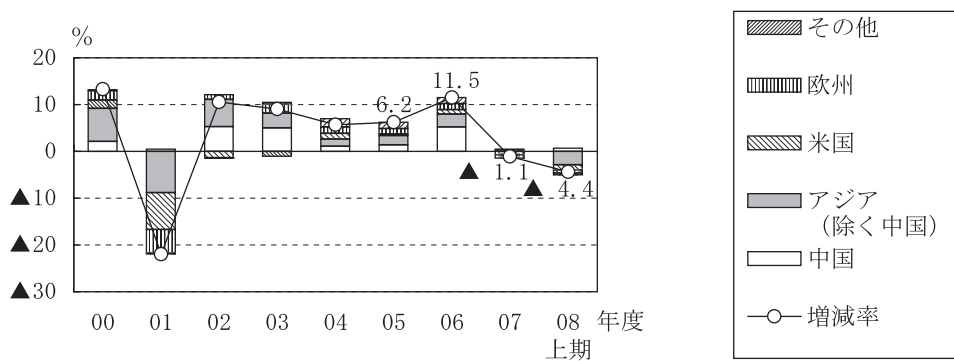
(出所) 電子情報技術産業協会、日本電機工業会、経済産業省「機械統計月報」

2. 内需・輸出入

電気機械の輸出は、電子部品・デバイスの低迷を受けて、2007 年度第Ⅲ四半期以降、前年割れが続いている。電子部品・デバイスの輸出は、中国向けが小幅ながら増加したものの、米国向けの不振が 2007 年度以降続いていることに加え、アジア向けや欧州向けも前年割れとなっていることから、2008 年度上期は前年比 4.4%減となった。電気機械の輸出の約 6 割は電子部品・デバイスが占めることから、輸出がいつ頃からどの程度の勢いで回復するかが、今後の注目点である (図表 5－3)。

みなし内需についても、産業用電子や電子部品・デバイス、民生用電子などを中心に、減少基調が続いている。輸出とともに増加傾向にあった輸入も減少しており、2008 年度の国内外の需要は弱含み傾向が続くものとみられる。

図表 5－3 電子部品・デバイス 仕向地域別輸出額の推移

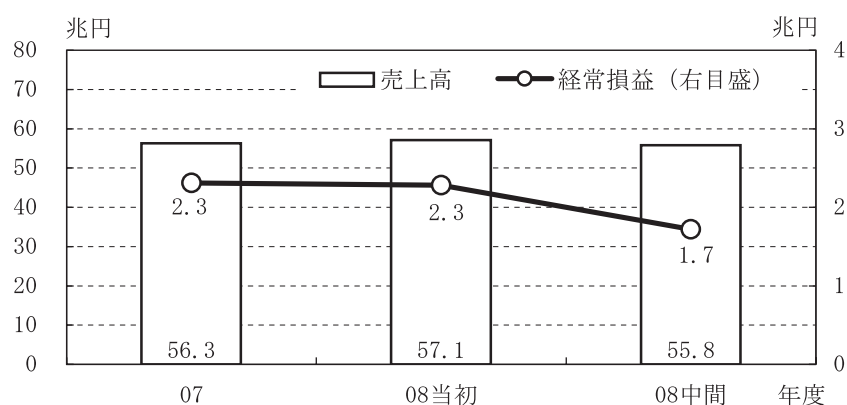


(出所) アイ・エヌ情報センター

3. 決算修正動向

総合電機主要9社の決算（連結）は、IT不況で業績が落ち込んだ2001年度以降、6年連続で増収を維持してきた。2008年度も、当初予想では前年比1.5%増と増収を見込んでいた。しかし、デジタルカメラや薄型テレビ、携帯電話など主力製品の販売が想定を下回り、搭載する半導体やディスプレイの市況も一段と落ち込んだことなどから、パナソニック、ソニー、三洋電機を除く6社が売上高を下方修正した。この結果、9社計の売上高は、同0.9%減と7年ぶりの減収に転じる見通しである。

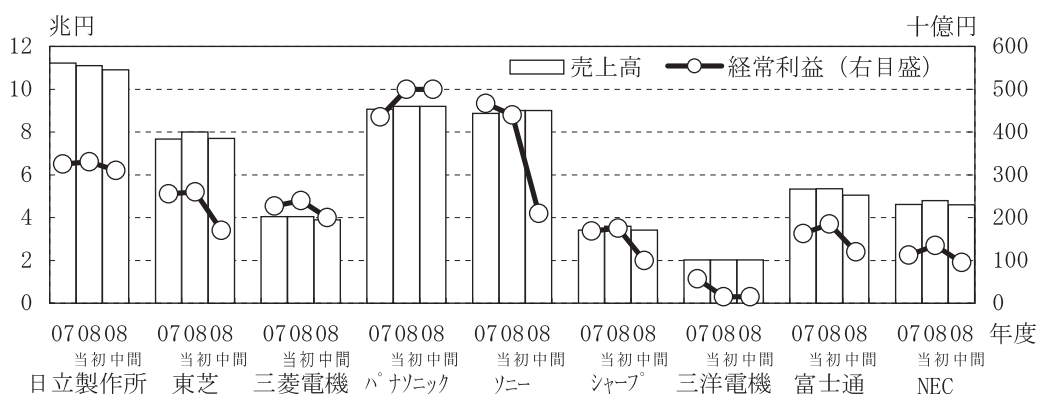
図表5-4 総合電機主要9社（連結）の決算動向



(注1) 主要9社：日立製作所、東芝、三菱電機、パナソニック、ソニー、シャープ、三洋電機、富士通、NEC

(注2) 米国会計基準採用会社は経常損益の代わりに税金等調整前純損益を示す
(出所) 各社IR資料

図表5-5 総合電機主要9社（連結）の会社別決算動向

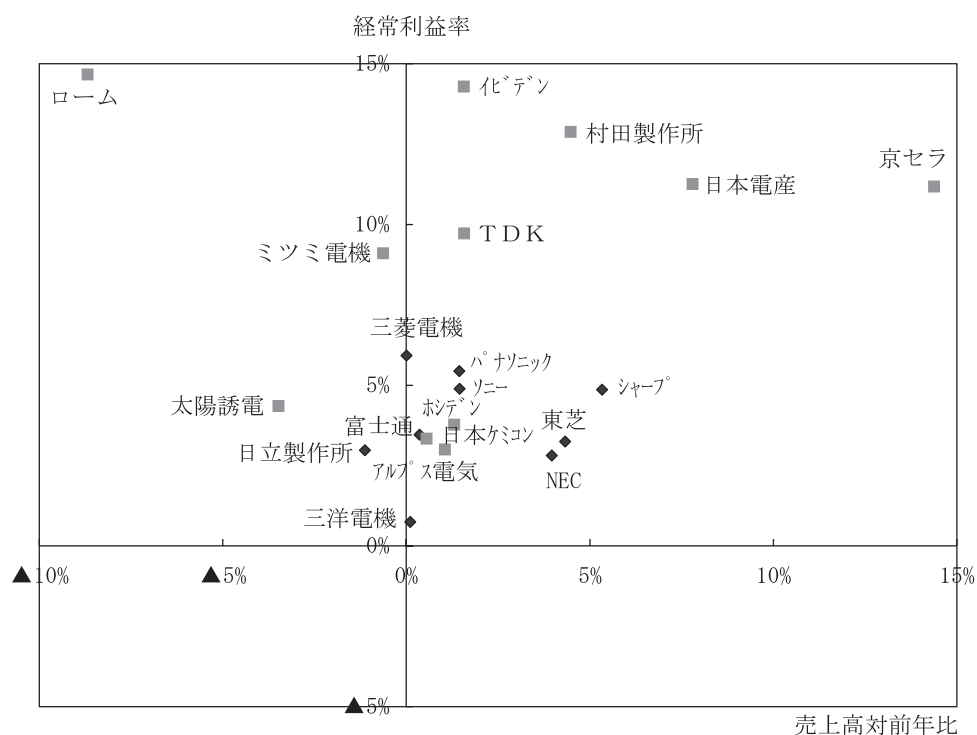


(注1) 2008年度は見通し

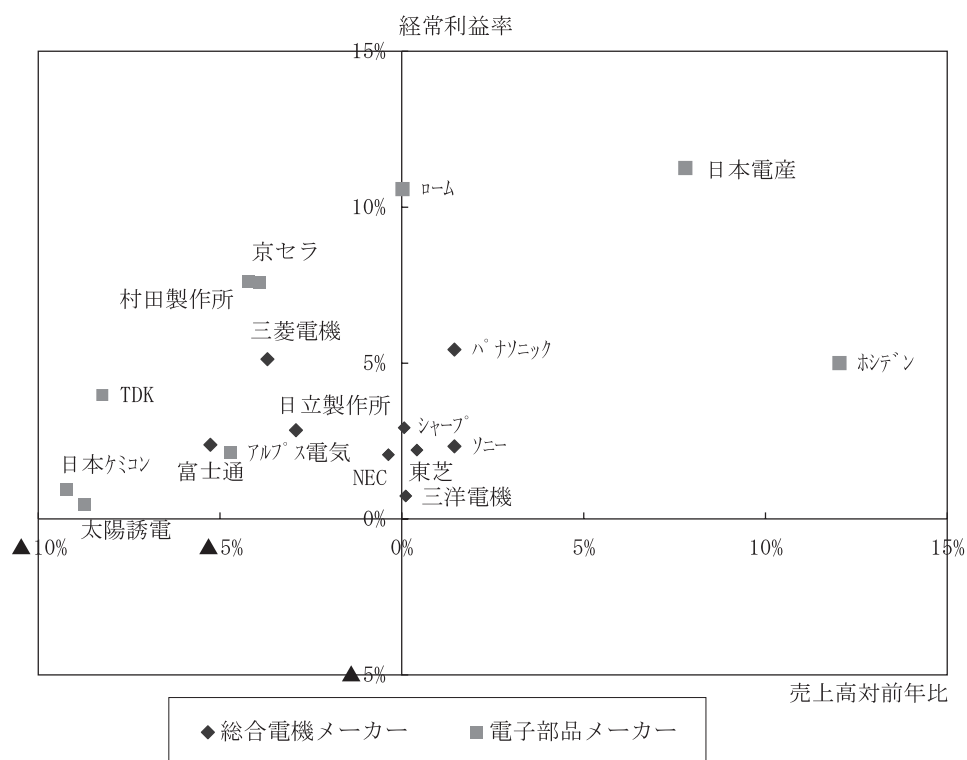
(注2) 米国会計基準採用会社は経常損益の代わりに税金等調整前純損益を示す
(出所) 各社IR資料

図表５－６ 総合電機主要９社と電子部品主要１１社の経常利益率と
売上高対前年比の関係（２００８年度予想）

<当初>



<中間段階>



（出所）各社ＩＲ資料

経常利益も、当初は9社計で2兆2,800億円とほぼ前年並みを見込んでいたが、パナソニックと三洋電機を除く7社が下方修正を行い、前年比25.5%減の1兆7,200億円と大幅減益となる見込みである。このため、当初は4.0%を見込んでいた9社平均の経常利益率は、中間段階では3.1%に低下する（図表5-4、同5-5）。

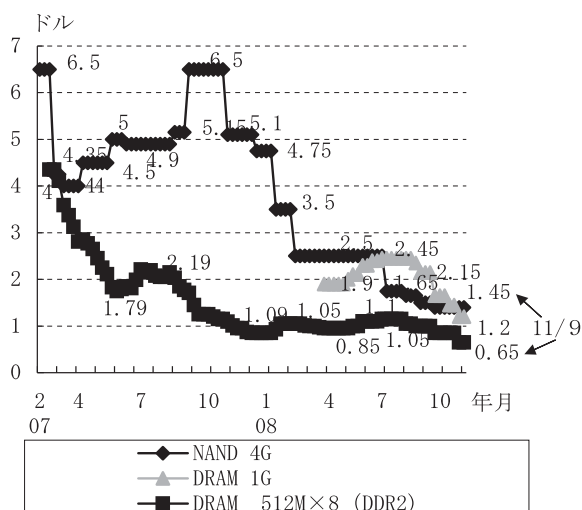
総合電機主要9社および電子部品主要11社の2008年度の売上高対前年比、ならびに、経常利益率を対比したものが、図表5-6である。当初では計20社中16社が増収を見込んでいたが、中間段階では逆に12社が減収予想に転じている。経常利益率も下方への移行が目立ち、全体的にグラフの左下方向へシフトしていることがわかる。これまで高い収益力を有してきた電子部品メーカーにも、需要の伸び悩みと単価下落の影響が及び始めている。

4. 世界的景気低迷の影響と見通し

米国の金融危機を発端とする世界的景気低迷の影響は、欧米のみならず、中国やインドなど新興国にも波及しはじめている。中間決算発表において通期業績見通しの下方修正が相次いだことは、デジタル家電や携帯電話など主力製品の国内外における販売が、当初の想定を下回ることが避けられなくなったことを示している。これら最終製品の販売動向に大きな影響を受ける半導体の市況は、すでに2008年度当初から一段安の展開となっており、各社の生産調整にもかかわらず、供給過剰状態は解消されていない（図表5-7）。

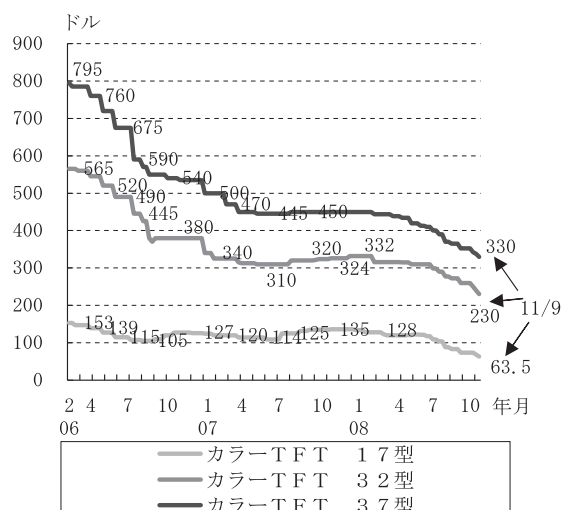
ディスプレイも、2007年度には供給が追い付かない状況もみられたが、2008年度上期は需給が緩和しており、価格に下げ止まりの兆しはみられない（図表5-8）。

図表5-7 DRAM価格推移



(出所) NEEDS Financial Quest

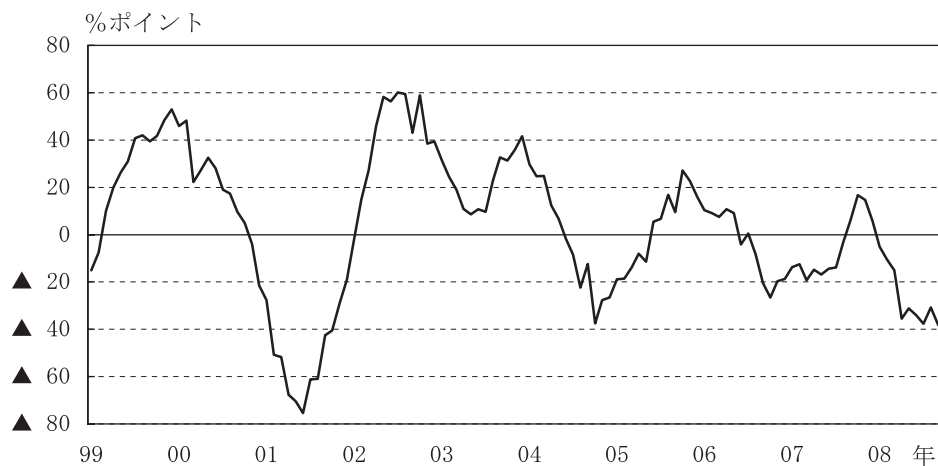
図表5-8 液晶パネル市況



(出所) NEEDS Financial Quest

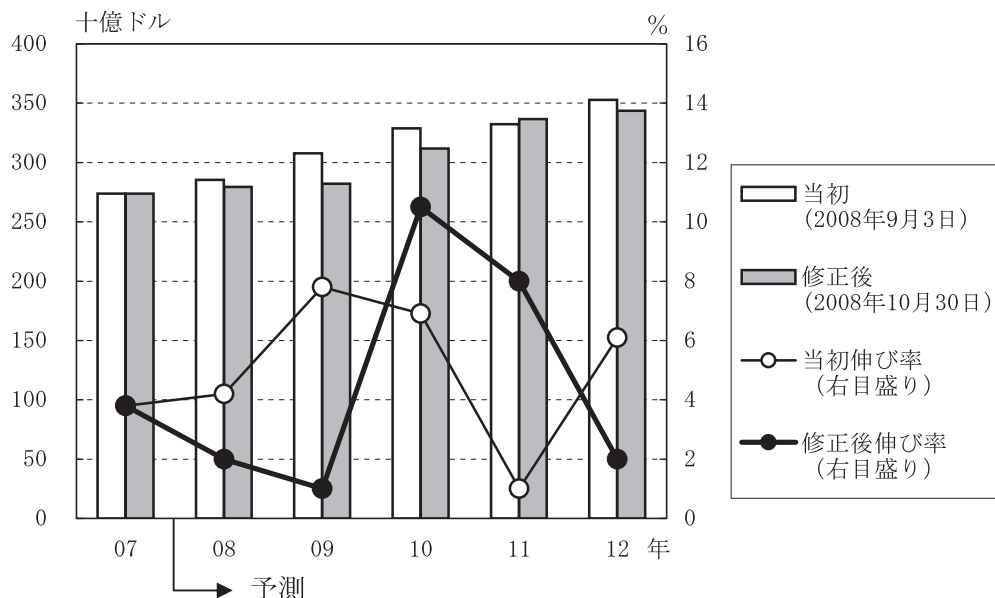
半導体の国内生産額をみると、メモリの前年割れ傾向が 2007 年以降続き、これまで比較的堅調だった主力のロジックも、2008 年 7 月以降、対前年比で二桁減と不振に陥っている。半導体集積回路の出荷・在庫バランスをみると、IT 不況時ほどではないものの、在庫調整の圧力も強まっている（図表 5－9）。

図表 5－9 半導体集積回路の出荷・在庫バランス



(注) 出荷・在庫バランスは、出荷の前年比から在庫の前年比を差し引いた値
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」

図表 5－10 ガートナー半導体売上予測における経済危機の潜在的影響
(世界市場、2007-2012 年)



(出所) Gartner "Semiconductor DQ Monday Report, Issue43" Jim Walker et al., 3 November 2008, GJ08577

2008 年 10 月に発表されたガートナーの予測によると、金融危機の影響を受けて、世界の半導体市場の成長率は大幅に鈍化する見通しであり、2008 年は従来予想の 4.2% 増から 2.0% 増へ、2009 年は同じく 7.8% 増から 1.0% 増の低い成長率にとどまるものと見込まれている（図表 5-10）。世界的な景気後退の影響がさらに深刻化することになれば、デジタル家電や携帯電話、コンピュータなど主力製品の需要伸び悩みは一段と鮮明になり、国内生産の牽引役である電子部品・デバイスは、厳しい局面を迎える可能性がある。

世界の半導体業界では、フリースケールや NXP への出資にみられるように、投資ファンドが参画する形での事業再編が相次いできた。これまでファンドの主たる運用対象ではなかった半導体産業に、投資マネーが流入し始めたことは、半導体産業が変革期を迎えつつあることの反映でもある。シリコンサイクルの変動幅が以前より縮小し、微細化や歩留まりといった先端技術の優劣だけでなく、選択と集中や他社の提携戦略といった「経営」の巧拙が、半導体メーカーの業績を大きく左右する時代になってきたのである（図表 5-11）。

金融危機の影響を受けて、欧米の投資ファンドの事業運営に制約が強まる中、2008 年 10 月には、米 AMD が製造部門を分社化して設立するファウンドリーに、アラブ首長国連邦の投資会社 ATI C が 55.6% 出資すると発表した。ATI C は今後 5 年間で 36~60 億ドルの追加的な資金拠出を行う方針を明らかにしている。市場の成長率が鈍化し、研究開発投資の負担増も見込まれることから、技術と資金の両面で、事業再編を模索する動きは今後さらに活発になるものと思われる。

2008 年に入り、シャープとソニーが液晶パネルの合併会社を設立する方針で合意し、パナソニックが三洋電機の子会社化に向けた交渉を開始するなど、国内の電機業界では、事業統合や再編を通じて、競争力の強化を目指そうとする取り組みが相次いでいる。金融危機を契機とする今次の難局を乗り切り、台頭するアジア企業などとの競争に打ち勝つためには、国内外の有力企業とのアライアンスを強化し、互いの得意分野を組み合わせることにより、経営のスピードを加速させることが重要となる。

世界的な株価下落や円高の進行は、確かに企業業績には逆風であるが、日系企業による海外企業の M&A にとっては好機ともいえる。エレクトロニクス関連市場の中心が海外にシフトする中でも、日本の電機メーカーは国内市場への依存度が比較的高く、海外市場での販路拡大が急務である。電機業界は「技術力」に加えて「経営力」が問われる時代を迎えており、激しさを増す国際競争での勝ち残りをかけて、思い切った決断が求められよう。

図表 5-11 世界半導体業界における提携・再編の動き

